2025年度事業報告

2026 年 5月 29日 理事会資料
社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

基本目標

1.（権利を守る実践） 社会福祉法人としての公益性・公共性・非営利性を原則とした事業実践を展開し、人々のくらしと権利を守るための役割を果たします。
2.（専門性の向上） 利用者・家族のくらしの困り事を明らかにし、共に軽減、解決し、くらしを守るための「社会福祉の専門的援助実践」を行います。
3.（共同の運動） 新レインボープラン京都＝「レインボー3」の具体化を図り、地域のみなさん、聴覚障害者及び関係団体と連帯します。
4.（経営の安定） 「経営を守ることは利用者と職員を守ること」の考え方に立ち、法人事業経営の三つの指針（①利用者の願い、②働きがい、③健全な財政）を基本に、各事業の収支差額目標達成と経費節減に努め財政基盤を強化します。
5.（人が育つ職場づくり） より専門的で質の高い援助実践を行うために、互いに励まし合い、支え合うことのできる職員集団の確立をめざします。
6.（事業連携）他法人、他職種連携や法人がもつ多様な事業所間の連携を深めます。

Ⅰ 全体のまとめ

1 章 情勢と課題について

1． はじめに

地球温暖化は世界の至る所で影響を及ぼし、指導者が世界の安全と平和への努力を放棄するなど、世界は混沌としています。また、わが国においては、防衛費は大幅に増額され、「全世代型社会保障構築を目指す改革」による社会保障費抑制は、「2025 年問題」の本格化に伴い、「物価高・最低賃金引き上げ」と「厳格化する制度改革」の板挟みとなる厳しい業務環境になりました。

こうした中、政治・社会の潮流として「保守勢力の伸長」や「右派・リアリズム路線の拡大」が見られました。

(1)「自助・家族責任」の強調による公的支援の後退

保守的な政策思想が強まり、公的負担より「まずは自助、そして家族や地域での助け合い（共助）」を求

める風潮はむしろ強まっています。障害者や要介護高齢者のケア責任が再び「家族」に押し戻される傾向が強まり、ヤングケアラーやビジネスケアラーの増加、身近なところでは、家族の「介護離職」や手話活動などの自粛といった問題の深刻化が見られました。

(2) 「生産性・効率性」重視による「権利」の後退

新自由主義的な効率重視の視点から、2025 年度は DX(業務効率化)や生産性向上の取り組みが加算の必須要件になるなど、効率化への圧力が強まりました。本来、障害者権利条約が求める「一人ひとりの尊厳や自己決定の尊重」という手間やコストがかかる「権利擁護」の理念が後退し、「いかに効率よく、少ない人員で回すか」という管理主義的なケアへの逆行が懸念されます。

(3) 「現実主義」の浸透による現場への影響

防衛・経済安全保障への予算偏重と福祉財源の圧迫が進んでいます。国際情勢の緊張(トランプ政権の動向や防衛力強化の国策推進など)を背景に、国の予算が防衛や経済安全保障に最優先で配分され、多様性の否定や排除の動きも強まりました。

2024 年の報酬改定に続き、2025 年度も物価高に追いつかない実質的な「福祉・介護報酬の不足」が露呈しました。障害福祉の現場からは「最低賃金のアップや物価高に対して報酬が低すぎて、やっていけない」との悲鳴が上がり、本当に必要な事業所の経営悪化や閉鎖が相次ぎました。

新たに導入された「介護職員等処遇改善加算」の完全一本化に伴い、職場環境の要件確認や公表義務が厳格にチェックされるようになり、真面目に運営している社会福祉法人までもが膨大なペーパーワークに晒され、現場は日々のケアと書類対応で疲弊しています。

(4)利用者の生活や私たちの権利を守るために全国的な運動と連携し活動しました。

保守勢力が伸長した 2025 年度だからこそ、社会福祉労働者や法人が「利用者の生活と自分たちの権利を守るため」に団結して立ち向かった対抗軸も明確になってきました。賃上げが他産業に追いつかない中、「ケア労働をないがしろにする国に未来はない」として、処遇改善を「恩恵」ではなく「労働者の権利」として要求する動きを強めてきました。

2025 年度は、政治の保守化・現実主義化に抗いながら、「自己責任論に回収されない福祉の尊厳」と「財源不足に負けない労働者の権利」を掲げた一年であったと言えます。

2. 聴覚障害者支援

(1)障害者差別解消法の改正に伴い、市町村などの意思疎通支援者の派遣控えの動きが生じています。また、福祉予算削減の口実に使われる側面も見受けられ、福祉の後退にならないよう、当事者と共に問題の発信は引き続き必要です。

(2)合理的配慮の義務化に伴う、企業などの雇用対策、事業所内における情報保障についての情報発信と事業提供の拡大が求められています。

(3)2025 年 1 月 17 日、優生保護法補償法が施行されました。「旧優性保護法による被害者とともに歩む

京都の会」とともに、被害者への丁寧な情報提供と意思決定支援を行い、一人も取り残さない支援活動を進めてきました。

(4)手話施策推進法は、2025年(令和7年)6月18日に成立、6月25日に施行されました。手話を「言語」として位置づけ、教育、職場、地域での普及・環境整備を国や自治体の責務として総合的に推進する法律です。若年手話通訳者の養成、教育現場との連携、難聴者へのリハ(手話習得)等、法人事業の発展に生かす方向での具体化が引き続き課題です。

3.京都府、京都市、各市町村の動き

(1)京都府は国からの交付決定額の減額見込を理由に、意思疎通支援事業等において2024年度は前年度比－555万円の受託となりました。加えて、2025年度は全事業において2.7%のカットが行われました。

(2)京都市の受託事業については2029年度からの指定管理の更新に向け、入所・通所の各施設のあり方について、プロジェクトを企画、市ネットワークとの学習会、京都市との折衝など行ってきました。

4.介護保険、障害福祉サービス

(1)介護保険は２０２７年度報酬改定に向けた制度改定において、通所介護と訪問介護の総合事業移行や、ケアマネジメント費用の利用者負担、特養の職員配置基準見直し、ＩＣＴ・生産性の向上、人材紹介会社の規制強化等の方向が打ち出されています。障害においては、費用抑制の具体策のひとつとして、就労継続支援Ｂ型の報酬の適正化、ＧＨの規制強化・総量規制が進められており、政府の基本方向を念頭に今後の事業展開の具体化が求められています。

(2)生産性委員会の設置が必須になるなど、国の施策は報酬インセンティブが顕著な傾向にあり、法人としては、現場処遇の改善に活かす方向性でのICTの導入などの対応を行ってきました。

(3)いこいの村食事提供・ユニットケアのあり方について、継続して議論を重ねてきました。

5.実践力の向上、新たな短中期計画にそった事業の展開

(1)保守的なナショナリズムや「強者中心」の社会観の広がりは、社会的弱者に対する世間の「自己責任論」を増幅させています。排除の論理が喧伝される中、一部、事業に表れている技術偏重や官僚的な事業運営を徹底して見直す課題は大きくなっています。いわゆる新自由主義的な自己責任論や排外的な障害観を克服するための実践を積み上げます。

(2)共に福祉向上、権利を守り発展させる方向での事業を全力で展開します。職場の民主主義の充実を目指すためには、どうすればよいか、どんな職場を作り上げるのか、①願いにこたえる。②働きがいのある職場つくり、③安定した財政運営の三つ視点を基本にして研修、・討議を職場全体で深めてきました。

(3)利用者ニーズへ応え、かつ収益が見込める新規事業の開発について、既存の法人資源の活用、南部を中心として社会資源開発を検討しました。引き続く課題です。

Ⅱ 各部事業報告

1章 法人事業本部

1．会務

(1)理事・評議員会

理事、評議員の役員改選の年になります。文字通り当法人の最高執行・決議機関として力を発揮できるよう体制をより強化します。

→ **新理事長の就任、業務執行理事の配置、理事の委員の委嘱等、新体制を整備し起動させた。**

(2)各委員会

ア 事業継続検討委員会

(ア) 今後の府内の聴覚言語障害者被災者支援体制構築にむけて、府内の現状と課題を府ネットワークに提起

(イ)府ネットワーク災害対策委員会への委員参加による情報共有

(ウ) 現在のBCP計画の実効性を高めます。

→ **委員会において、現行の事業継続計画を点検、改善の協議を行った。**

イ 共同組織委員会

(ア)運動団体との連携を今日的な状況に応じて強化し、事業と運動の相乗効果を発揮できるよう方針強化を図ります。

→ **京都市内の事業再構築を主な協議事項として、関係団体との課題共有、協働を進めた。**

→ **コンプライアンス委員会を開催し、虐待事案にかかる関係者への聴取、検証と対応の方針について審議した。また、事案の公表に関する文書提示を整備した。**

(3)法人後援会

ア 法人後援会の意義を三つに整理し進めます。

(ア)法人事業や聴覚言語障害者問題を広く市民に理解してもらうことができる

(イ)法人の自主財源確保に貢献する

(ウ)聞こえる、聞こえないにかかわらず、連帯して運動を発展させる大切な場とする

イ 後援会の抜本的強化策を検討し進めます。

(ア)原点である、みんなの力を集めて会員拡大、法人と共に歩む取り組みを進めることとし、まずは幹事・会員が集まり勉強会を開催する

(イ)理事会・評議員会・事業運営協議会・職員をあげて取り組む姿勢を高める

(ウ)関係者だけではなく、様々な人に知ってもらう機会(イベント)を企画する

(エ)幹事(各地域ブロック担当)が主体となった取り組み(例:いこいの村まつりバスツアー企画を地域主催で実施等)、イベントを継続開催する

→ **幅広い層への会員拡大と情報発信強化をめざして、後援会のしくみを抜本的に見直し、応援いただく内容を明確化した新システムへの変更が３月の臨時総会で提案・承認された。**

２．人事・人材育成

(1)ブランディング力(他法人との差別化、当法人ならではの価値の明確化等)を上げる工夫を2024年度に引き続き実施し、事業継続と積極的な事業展開ができるよう、職員採用を強化します。

ア 就職説明会、学校訪問等におけるアピール手法の工夫を図る

→ 支出予算　マイナビサイト使用料　40万円

→ 予算執行額　マイナビサイト使用料　44万円(110.0%執行)

イ 採用試験日、試験実施方法等、柔軟な対応を実施

ウ 内定者との接点(懇談会、交流会、学習会等)を増やす

→ 採用に特化した法人ホームページを開設した。ページを通じてエントリーが14人あり、効果が見られた。引き続き 効果的な活用について業者と検証と見直しを図る。

(2)各職員が自らのキャリアパスを描き、目標に向かって進めるよう、職位・職責別キャリアパスを明確にし、職員定着を図ります。

ア キャリアパスに即した人材育成の見える化の意義について、学ぶ機会の設定

イ「人材育成体系」を使用し、人材育成における獲得目標を明確にする

ウ 法人内施設間交換実習の実施 (他施設の状況を学び、自らの目標をより明確にすることを目指す)

→「人材育成体系」を整備し、キャリアパスを見える化した。

(3)研修必携の年間計画にもとづき、各職員の研修の機会を保障し、職員の資質向上と育成を図ります

ア「人材育成体系」に即した職位・職責別研修・面談の実施

→ 支出予算　140.8万円

→ 予算執行額　82.2万円(58.4%執行)

イ 職員実践交流集会を開催し、実践の集団的な学習の実施

→ 支出予算　20万円

→ 予算執行額　23.6万円(118.0%執行)

ウ 手話研修実施および手話検定団体受験支援の実施

→ 支出予算　32万円

→ 予算執行額　13万円(40.6%執行)

エ e-ラーニング活用による必須研修受講等、職員が学びやすい環境を整備

→ 支出予算　29万円

→ 予算執行額　25.5万円(87.9%執行)

→ 外部講師を依頼せず内部で講師を担当したことや手話検定受講者数減少等により、支出予算 総計221.8万円に対し、予算執行額が総計144.3万円 (65.1%執行)。研修内容や受験対象者数を見越した予算立て精査が必要。

→ 研修内容を「人材育成体系」に即して再整理し、職位別研修を計画通り実施した。

→ 実践交流集会を集合形式で開催し、のべ182名の職員が参加し学びあえた。

→ 手話研修を18名が受講、手話検定試験を受験した14名全員が合格した。

3．広報

(1)既存のツール・手段を有効に活用できるように、改善・刷新します。

ア ホームページ:法人ページ、各センターページのレイアウトを見直し、統一したデザインに刷新し、掲載内容も、各センターのページが連動し、情報の差異が起こらないよう常に確認し更新する

→ **既存のホームページの内容を整理し、新しいページに集約させる作業を進めた。**

イ 聴言ニュース・いこいの村だより:年間4回の発行を継続し、読者目線での執筆掲載や読みやすさ、社会が必要としている情報を発信することを念頭に置き制作発行する

ウ 事業本部だより:職員向けメーリングリストを継続して活用し、法人全体の動きや研修、地域イベントの周知を徹底し、地域と職員が一体となった動きをサポートする

エ SNS 活用:すでに運用している各事業所の Instagram(インスタグラム)、Facebook(フェイスブック)、公式 LINE を上記①～③などでさらに周知し、また同時にそれぞれのツール間の情報の共有化を図る

→ **(イ・ウ・エ)聴言ニュースは後援会会員以外にも広く発信できるよう、発信方法を見直した。**

(2)新規ツール・発信先を開拓し広く市民に当法人および聴覚障害福祉について周知します。

ア 動画配信:現ホームページにて、動画での情報を多用し分かりやすく発信する

イ SNS を更に活用:既存 SNS ツールに TikTok 等の動画配信ツールも加え情報を発信する

→ **新ホームページ内で事業所単位の情報が発信できるよう、2026 年度内の完成に向けて構築する。**

4．ＢＣＰ

(1)ANPIS(安否確認システム)の新規・変更登録を完了させ、法人全職員を対象とした安否確認(通報)訓練を行います。(年2回)

(2)京都市センターにおいては、中南部エリア地震想定BCPの展開期以降の策定を行います。

(3)いこいの村センターにおいては、北部エリア地震想定BCP策定に取り組みます。

→ **５月、６月に安否確認通報訓練を実施した。**

→ **中南部エリア地震想定展開期以降 BCP・北部エリア地震想定 BCP 策定には着手できず、現行計画の点検・見直しに留まった。**

5．外部(運動) 連携

(1)近畿合同機構において近畿間の法人間連携を継続し、法人連携の基礎づくりを行います。

→ **情勢学習、定例の社福法人の経営交流を実施した。**

(2)紫明福祉会と事業連携し、ここリンク山城を会場にした聴覚障害者支援事業(聞こえの相談会、難聴幼児サポート事業等)を実施します。

→ **事業連携検討委員会を開催し、利用状況の情報共有と次年度計画を協議した。**

(3)「旧優性保護法による被害者とともに歩む京都の会」に参画し、被害者への支援活動を推進します。

→ **会の活動に参画するとともに、法人内支援チームとして情報発信と支援活動を進めた。**

(4)2025 年８月に京都で開催される全国手話通訳問題研究会集会の実行委員会に参画し、関係団体と

の協働を推進します。

→ 実行委員会への参画とともに、事務局の役割を担い、関係団体との協働を図った。

(5)全国聴覚障害者情報提供施設協議会の事務局を当法人が担います。全国組織として事業の推進を通して、京都における聴覚障害者情報提供施設事業の基盤強化を図ります。

→ 6月役員改選に伴い、法人本部と府・市の情報提供施設で事務局体制を整備した。

→ 2025年10月29日、福井県聴覚障がい者協会と包括連携協定を締結した。嶺南地域の在宅支援を推進に向けて、介護保険制度の学習の企画、手話のできるホームヘルパー等の資格保有者の実態調査など2026年度計画を作成した。

6．総務事業部

(1)四半期ごとに財務状況を分析することで、法人全体の経営状況を把握し、経営課題について、各事業所との共有を図り、課題対策への具体化に向け提案、事業所と協働して対策を実施します。

ア 管理会計を使用し、経理の視点から具体的経営課題への対策の提案ができる場の設定

→ 毎月の管理会計、四半期ごとの経営検討会議を通じて、PDCAを遂行した。

(2)経理伝票のペーパーレス化を契機として、3センターにおける経理業務の1拠点集中化を 2026 年度実施に向けて準備チームを立ち上げ、準備を開始します。

ア 経理業務一拠点集中化の要業務となる「経理伝票のペーパーレス化」に関し、準備チームを中心に推進する

イ 1拠点集中の実施に向けた、拠点場所の決定、整備の開始

ウ 経理業務一拠点集中を受けて、総務機能の再編を踏まえた組織改編の検討・提案

エ 経理業務一拠点集中にともない、2026年度より総務部の役割強化を目指す

→ 一拠点化に向けた具体化協議を重ね、2026年度は法人本部の財務課として組織化した。

(3)労務業務の一元化(2027年4月より実施)実施に向けて、準備を開始します。

※一元化とは(人事・勤怠・給与・申請を一つの業務フローとして実施すること)

ア 労務業務一元化の一段目として、労務担当者における勤務届電子申請トライアルを実施し、導入に向けての課題や実務手法の整理を開始

→ 一元化に向けて検討し、2026年度計画を確認した。

7.障害事業部

(1)利用者の高齢化が進む通所事業所(第2あおぞら・乙訓地活・小町地活)の利用実態と課題について、利用者や地元の関係団体と共有し、今後の内容、実施方法について協議します。

→ 京都市ネットとの連携による「若木寮の暮らしを考える集会」や、小町懇談会において課題の共有と要望・意見の聞き取りができた。

→ 京都市センター「機能整備検討会議」で、第2あおぞらの事業を一時休止し、職員公募による新事業企画案をもとに事業内容を一新して再開する方針を決定し、それに向けての準備が開始された。

(2)2024年度に作成した「障害から介護への移行手順書」を活用し、高齢期の利用者が自らの将来を選

択・決定できるための情報提供と本人・ご家族・関係職員間の協議の場を設け、介護保険制度への円滑な移行を支援します。

→ 法人内の障害事業所から介護事業所への移行が必要な際には、担当者間で早めに相談し、円滑な移行ができる流れが構築できた。

(3)自主点検の一斉実施を行い、法令遵守の徹底と強化を図ります。

→ 各事業所で自主点検を実施し、事業部会議で結果を共有し法令遵守に努めた。

(4)同一事業間で加算取得の効果と課題を検証し、支援の質の向上ならびに効果的な加算取得を行います。

→ 前年度加算取得の効果と課題を共有した上で、今年度の加算取得方針を決定し、各事業所にとって効果的な加算取得を行えた。

→ 事業部で「地域連携推進会議」義務化に伴う枠組みをつくり、年度内に設置できた。

(5)生産性向上委員会を事業部会議の中に位置付け、年間計画にもとづいて、各事業所で検討した課題とその改善策を共有・協議することで、各事業所の職員の負担軽減と支援の質の向上を図ります。
(ICT などの導入方針統一を含む)

→ 各事業所で課題分析をもとに「業務改善計画書」を策定し、随時進めることができた。

→ 各事業所会議で生産性向上について検討することが定例化できた。

→ 栗の木寮と若木寮との定期協議を定例化し、施設運営についての共有・協議を開始した。

(6)障害者当事者団体や全国ろう重複施設協議会やきょうされん等の障害者関連団体とともに課題の共有、制度改正に向けた要望の取り組みを行います。

→ 署名活動やブロック会議等への参加等、きょうされん活動に参画し連携が図れた。

→ 全国ろう重複障害者施設連絡協議会においては、意見交換会、総会、施設合同研修会、状況分析等で連携が図れた。

8.高齢事業部

(1)利用者に選ばれるよう支援内容をより工夫し、利用稼働率を向上させ、収入増を図ります。

→ 休みの振替や体験利用、適正な介護度への見直しに取り組んだ結果、利用者増や収入増を図れた事業所があったが、軽度利用者の増や資格職確保が困難で加算算定ができない事業所もあり、全体では実質、前年同月比で約 200 万円の減収となった。

(2)各センターにおいて、事業実施地域の利用対象者ニーズを把握し、今後の事業方針を協議します。

→ いこいの村センター「介護保険チーム」では、地域の高齢者人口減少や早期に施設入所される利用者が増えている状況をふまえ、軽度者の積極的受入れについて検討を開始した。

(3)収入規模と国の人員配置基準や支援内容に応じた適正な人員配置を行い、人件費率の改善を行い、収支バランスのとれた経営を行います。

→ 人件費率が社会福祉法人の平均値に近づき、収支バランスの改善が図れた。一方、年度途中に病休者や退職者があり、他の職員の負担が大きかった。

→ 積極的な資格取得の促しや資格保持者の資格を活かす人事配置に課題が残った。

(4)自主点検の一斉実施を行い、法令遵守の徹底と強化を図ります。

→ 各事業所で自主点検を実施したが、点検内容に誤りがあり、運営指導で返戻の指摘をうけた。
点検内容を精査・確認するしくみが確立されていない点で課題が残った。

(5)同一事業間で加算取得の効果と課題を検証し、支援の質の向上ならびに効果的な加算取得を行います。

→ 前年度加算取得の効果と課題を共有した上で、各事業所にとって効果的な加算取得を行った。

(6)生産性向上委員会を事業部会議の中に位置付け、年間計画にもとづいて、各事業所で検討した課題とその改善策を共有・協議することで、各事業所の職員の負担軽減と支援の質の向上を図ります。
(ICTなどの導入方針統一を含む)

→ 各事業所での課題分析をもとに「業務改善計画書」を策定し、随時進めることができた。

→ 「ほのぼの」の有効活用を事業部全体の業務改善課題とし、活用状況の把握を行った。

→ 市デイと村デイの残業時間差が大きい点の要因分析ができず、次年度の継続課題となった。

(7)全国高齢聴覚障害者福祉施設協議会、21世紀老人福祉の向上をめざす施設連絡会(略称21老福連)に加盟し、課題の共有や制度改正に向けた要望活動を行います。

→ 高齢聴覚障害者福祉施設協議会より「障害者生活支援加算」が在宅サービスの対象となるように要望した。

→ 21老福連研究交流集会へ梅の木寮職員が参加しレポート報告を行った。

→ 21老福連厚労省との交渉にて過疎地域の訪問介護事業所の現状課題を報告した。

→ 京都府老協研修に積極的に参加し、業務改善に活かせた。

(8)加齢に伴うきこえの機能低下が介護予防事業として取り組まれるよう、関係団体と連携して行政へ働きかけます。

→ 地域サロンの企画には参加、講師派遣など協力できたが、行政への働きかけには至らず、継続課題となった。

9．情報提供事業部

(1)意思疎通支援者の派遣事業において、新システム(クラウド活用による連絡調整等)を導入します。派遣の事務の効率化を図り、その分職員が現場に出向くなど、課題の把握と解決へ繋ぐ事業提供を目指し、変革させていく初年度とします。

→ 支出 派遣システム開発1期分として 72万3千円

→ 新システムの試行を開始したが、システム詳細の作りこみにかかる業者との調整に時間を要し、計画が遅延した。本格始動に向け、次年度も引き続き作業を行う。

(2)広域事業を実施する京都府聴覚障害者情報提供施設と、各市町村の事業との連携を継続して推進します。啓発、意思疎通支援、相談支援等、横断する事業にかかる実施と調整を図る場として、合同の事業部会議を定期実施します。

→ 要約筆記者養成事業の見直しに向け、情提施設と市町村事業間の協議と具体化を進めた。

(3)京都府情報提供施設を中心に新たな財源の確保、 自主事業の提供の在り方について引き続き追求

し、具体化を図ります。

→ 啓発や学習の企画を企業や事業所へ広く発信。外部を含め講師の担い手の拡大を図った。

１０．　市町村事業部

(1)高齢化の進む各センターの利用実態と課題について、地元の関係団体と共有し、今後の事業対象者と提供内容など事業の効果的な実施方法について引き続き協議を進めます。

→ 口丹地域ネットワークのレインボープランの学習会において、ふない地域の現状と課題について意見交換を行った。

(2)行政や地元の機関との連携による事業提供を推進します。高齢化する地域においては、きこえの機能低下に対する支援や啓発(介護予防事業との連携)、点在する聴覚障害児と家族への支援については、京都府難聴幼児サポート事業を核としながら、各市町村または圏域ごとに保健や教育の機関と連携した情報発信の具体化を図ります。

→ 要約筆記者養成事業の見直しに併せ、市町村による前期見合い講座の在り方を検討した。

2章 京都府聴覚言語障害センター

1.全体

(1)10 周年記念事業を通してセンターの資源や機能を活かした地域社会への働きかけを行い、「知ってもらう」から「使ってもらう」センターを目指します。

→ 10月11日(土)京都府聴覚言語障害センター開所10周年記念式典、開放イベント開催。来場者450名。京都府聴言センター設立前の運動から開所後 10 年歩みを振り返るとともに、利用者、関係団体、地域の皆様方との交流を深める場となった。

→ 当日のイベントだけではなく、南山城学園のこども食堂での手話教室、児童向け夏休み施設見学ツアーの実施(2 日間 20 名の参加)、寺田地域のこどもまつり等へのブース参加など、年間を通した取り組みを開始し、次年度以降も引き続き実施する。

(2)収益が見込める事業を京都府所属事業所で横断的に行い、社会福祉事業だけではなく地域における公益事業も展開し、当事者の包括的な支援に取り組みます。

→ 予算 情報サポート事業収入(企業) 976万円

→ 実績 情報サポート事業収入(企業) 780万円

→ 映像制作、電話リレーサービス普及事業、デジタル活用推進事業(総務省)、企業に対しての手話講座等を実施した。

→ 2025 年度から UD トークを使った音声変換修正者を派遣。講演のような一方通行の内容や映像の上にテレビの字幕のようにつけてほしいなどの主催者の要望に合わせて派遣した。2024 年 4 月に事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことも受け、問い合わせが徐々に増えている状況。派遣数 22 件。

→ 収益が見込める事業に対応する講演素材の質の向上、講師養成が課題としてあり、すべての要請に応えることができなかったこともあり、予算は達成できなかった。

(3)センター事業をホームページ、SNS 等を活用して情報発信を行います。

→ 支出予算　SNS 使用料　32 万円

→ 執行額　　SNS 使用料　32万円

→ 難聴に関する総合型ポータルサイト「KIKOE　SUPPORT」24 件の記事更新。

→ 公式 LINE(きこえサポート)登録者 170 名。公式 LINE がきっかけでにじっこの新規利用が 3 家族増えた。

→ 10 周年を契機に Instagram を開設。2026 年度は京都府センターの Instagram として活用する。84 投稿、フォロワー166。

(4)京都府センターの建物管理、会館業務を円滑に進めます。

ア　中長期修繕計画に基づいた修繕を実施します。

→ 京都府センター内の防火扉修繕、床清掃(ワックスがけ)、3 階研修室スクリーンの移設、エアコン清掃、配管調査並びにフロン点検を行った。

イ　地域や関係団体の方にセンターを円滑に利用していただけるように努めます。

→ 見学、交流は申し出に合わせて随時行った。

→ 京都市聴言センター会館利用中止に伴い、7 月から府ネット本会議、遠隔要約筆記の貸館が増えた。夜間貸し出しが増え、京都市センターからも応援の元、実施した。

＜2025 年度実績＞

	2025 年度実績数	2024 年度実績数	増減
部屋利用者件数(件)	178	165	13
部屋使用者数(人)	4,615	2,673	1,942

(5)BCP 訓練を事業本部と連携して 2 回実施します。

→ 事業本部と連携して、1 回目を 5/20 に実施。非応答者並びに連絡失敗者は再登録を行い、6/2 に 2 回目を実施し、すべての職員へ連絡できた。

2. 情報提供施設第一部、情報提供施設第二部、北部市町村支援部、南部市町村支援部

(1)地域のニーズが事業に反映できるよう、チーム編成にて市町村事業と情報提供施設事業との連動に努めます。

→ 派遣、奉仕員養成、相談、ST、にじっこ(聴障児)と情報提供施設、市町村事業を超えたチームを編成し、協議を行い、日常業務の調整を行うことはできたが、事業に反映できる仕組み作りまでには至らなかった。

(2)各市町村の委託事業について利用者の暮らしの変化に合わせた事業運営の適正化を図ります。

→ 事業内容の合理化のため、舞鶴、綾部、ふないの各聴言センターにおいて職員配置の見直しを行った。
人件費支出(前年同月比)　舞鶴　▲827万円　綾部▲65万円　ふない▲179万円

→ 井手町においてはケース対応、聞こえの相談会の法人独自事業の実績に基づいて、2026 年度難聴

者サロンの委託につながった。

(3)相楽聴覚言語障害センター事業を仮事務所で円滑に行えるよう、委託元の市町村と協議を進めます。

→ 4/28から仮移転事務所の木津川市加茂青少年センターで事業開始した。

(4)綾部市聴覚言語障害者支援センターにおいて通学支援事業を実施します.

	2025 年度収入予算額	2025 年度収入実績額	予算比
通学支援事業(新規)	55万円	135 万円	80 万円

→ 綾部市から委託を受けて、2025 年 4 月から実施している。

3. 施設福祉部

(1)施設内外問わずカフェ店舗の有効活用と事業活性化に向けて改善策を具体化します。

→ カフェを使って京都府難聴幼児サポートセンター事業の一環として「にじっこカフェ」を実施した。

→ 施設福祉部、情報提供施設部、総務部で協議をし、改善案はでましたが、具体化には至らなかった。

4. 相談支援部

(1)委託料と業務内容をふまえたうえで事業運営を行い、合わせて加算も含めた実績による収入を得ていきます。

→ 「青空」は職員一名減、閉所業務もあり、計画更新に重点をおいたため、モニタリングの実施は昨年度並みにはできなかった。

→ 「だいご」は国保連請求の事務ルートを明確にしたため、計画相談前年比増。6 月から精神障害者支援体制加算を取得した。行動障害支援体制加算取得に向けて今年度 1 名基礎研修を受講。次年度実践研修受講予定。

(2)三障害対応の相談支援の強みを活かし、相談に関して得た情報を法人内に発信を行います。

→ 各市や圏域協議会に参加し、相談支援から得た課題や地域資源課題等を提起し、他の関係機関とともに解決に向けた取り組みを行えました。反面、法人内への発信はできなかった。

(3)三障害相談支援事業の受託内容、事業継続について中長期的な視点を持って検討を行います。

→ 2025 年度をもって「青空」事業所閉所した。

→ 発達障害者圏域支援センター事業(中丹圏域)は青空の事業所閉所に伴い、2026 年度は他法人へ委託する方向で京都府と協議を行った。

5. 総務部

(1)事業部、各センター総務部と経理業務一極集中を視野に入れた準備を行います。

→ 総務事業部会議、実務者担当会議において準備を行った。

(2)管理会計を把握、分析し、各部署と密接にやり取りしながら、経理から見た視点で現場がより科学的な方法ができるよう提案していきます。

→ 現場が必要とする情報を適宜提供できた。

3章 京都市聴覚言語障害センター

1. 全体

(1)センターの老朽化対策や修繕計画について、京都市との協議を継続します。空調設備について、京都市による修繕実施に向け協議を継続します。

→ 空調設備については、2025 年秋から 2026 年 4 月末にかけて全ての改修工事が完了した。本改修は京都市の財源により実施され、費用総額は約 2 億 7,000 万円であった。

→ 京都市小修繕事業により、ベランダ排水管およびモルタルの修繕、さらに正面玄関軒先の修繕を実施した。本事業は京都市の財源により行われ、費用総額は約 100 万円であった。

(2)事業継続計画(BCP)について、中南部エリアの地震想定の展開期以降の策定を行います。あわせて全職員への周知・学習会(1回)を実施します。

→ 事業継続計画(BCP)については、展開期以降の詳細な策定には至らなかったものの、職員間で備蓄備品の確認や福祉避難所開設までの流れを共有するため、3 月に机上訓練を実施した。これにより、次年度以降に取り組むべき課題を整理することができた。

2. 施設福祉部

(1)第2あおぞら就労支援事業所(就労継続 B 型)の受託事業縮小に伴い、職員配置の見直しを行います。

	2025 年度決算額	2024 年度決算額	増減
就労支援事業収入	291 万円	685 万円	▲393 万円
人件費	2,088 万円	3,145 万円	▲1,056 万円

→ 利用者一人ひとりの思いを丁寧に聞き取り、個々のニーズに沿った事業所利用につなげる支援を継続した。事業休止に伴い業務量が減少したため、人件費については他業務への振替等により調整を行い、赤字が大きく拡大しないよう抑制することができた。

(2)2029 年度の指定管理更新(若木寮及び青空工房)に向け事業所機能の整理を行い、京都市と協議を始めます。

→ 2025年 9 月より若木寮の利用者の住環境及び若木寮・青空工房の日中サービスについて協議を開始した。京都市条例も踏まえつつ引き続き建設的に協議を継続していく。

3. 地域・こども福祉部

(1)地域活動支援センターが、利用者が主体的に過ごせる居場所の提供と利用者拡大を目指します。あわせて、小町懇談会や乙訓ネット会議等の関係団体の会議に参画し、運営に関わる課題や今後の地域活動支援センター事業の在り方についての意見交換等、協働した連携を図ります。

→ 事業の方向性を整理し、関係機関との連携強化や課題の明確化など、今後の発展に向けた重要な基盤づくりを進めることができた。

→ 乙訓地域活動支援センターでは乙訓ネットや耳のことなんでも相談会等の地域のイベントに出向き難聴者の掘り起こしと地活利用の呼びかけを強化した結果、利用者の拡大に繋がった。

(2)放課後等デイサービスでは、言語聴覚士の配置により、児童のニーズに応じた個別的・集団的な支援を実施し、児童の手話言語を含むコミュニケーション技術取得や発達支援を進めます。

	2025 年度収入予算	2025年度実績額	予算比
専門的支援実施加算	70 万円	56 万円	▲14 万円
人工内耳装用児支援加算	250 万円	336 万円	86 万円

→ 専門的支援実施計画により個々に沿ったコミュニケーション技術の取得や発達の支援を進めることができた。

(3)就学前の児童を対象とした「にじっこ」事業にて開催される保護者向け学習会において「にじ」の保護者へも参加を呼びかけ、就学前の親子が「にじ」の見学・体験ができる機会を設け、保護者間の相互交流と集団づくりを協働します。

→ 「にじ」での保護者向け手話交流会や外出企画などの呼びかけ・情報提供を行い、さらにデフラグビー体験会などを通して、「にじっこ」保護者に「にじ」を知っていただく機会を設けることができた。

4. 高齢福祉部

(1)地域包括支援センターでは、地域づくり・ネットワークづくりを推進するため、圏域、学区及び個別の地域ケア会議を積極的に活用し、地域住民や関係機関とともに地域課題解決に向けた取り組みを検討し実施していきます。また、独居訪問事業や地域内で開催されるサロンや会議への参加等、地域役員との連携や地域へ出向くことにより、顔の見える関係づくりと、地域包括支援センターの周知・啓発活動を継続していきます。

＊圏域ケア会議(2 回)・学区ケア会議(39 回)・個別ケア会議(12 回)・学区サロン企画参加(8 回)・介護予防教室(8 回)

→ 積極的に地域に出向き、地域住民主体の勉強会や、夏祭りに参加した。地域圏域会では、制度の理解を進めるために、ヘルパー支援について地域の事業所にも来てもらい勉強会を開催。また、地域のサロンで、ヒヤリングフレイル、きこえの講話を通して、きこえづらくなったらどうしたらよいかなど、次につなげられるような内容で実施した。

(2)介護支援センターでは、特定事業所加算を取得し、中重度者や支援困難ケースを受け入れ、各種研修(障害・難病・ヤングケアラー・重層的支援)や事例検討会、ケアプラン点検等を通じて、ケマネジメントの向上を図ります(特定事業所加算Ⅱから特定事業所加算Ⅲへ変更)

	2025 年度決算額	2024 年度決算額	増減
介護保険事業収入	2,840 万円	3,199 万円	▲358 万円
人件費支出	2,424 万円	3,026 万円	▲602 万円

→ 地域の相談事業所の 1 つとして、包括圏域内の事業所間交流や勉強会、事例検討会に積極的に参加した。法定研修以外の研修にも参加し、ケアマネジメントの技術向上に努めた。

→ 予算編成時、ケアマネ 1 名減による人件費の抑制と、特定事業所加算変更による減収の収支比較により予算組。目標件数の管理を毎月行い比較的安定した運営がなされた。

5. 介護福祉部

(1)デイサービスセンターの安定的な運営をはかるため、利用者数増および日々の利用者数にあわせた職員配置を行います。また、利用者数増に向け、短時間利用(4時間以上 7 時間未満利用)の総合事業利用者の受け入れを継続します。

	2025 年度決算額	2024年度決算額	増減
介護保険事業収入	7,679 万円	7,076 万円	603 万円

→ 欠席者への振替利用の促しやイベント計画の継続的な実施により利用者数が増加し、一日平均利用者数は 24 人となった。

→ 上記の取り組みにより、総合事業の延べ利用者数は昨年度より 720 人増加し、7,404 人となった。

(2)在宅生活継続のための機能向上支援の強化、手話交流会・難聴者交流会の実施、コミュニケーション手段や機器の活用による聴覚障害者支援を継続します。

→ 日常生活動作(ADL)の維持・改善を目的とした個別支援を実施することで支援を強化した。

(3)事務の効率化を図るため、機器の導入を行います。

→ タブレットの導入により音声入力での記録が可能となり、記録作業の負担が軽減されたことで業務効率の向上につながった。

6. 情報提供施設部

(1)京都府全域における中途失聴者・難聴者に関わる相談員・言語聴覚士・意思疎通支援員・施設職員の連携の基盤となり、団体と難聴児・者が繋がれるように、当事者団体との繋がりを強化し支援を進めます。また、当事者や携わる方々や関係機関の相談窓口として、周知し社会貢献を進めます。

→ 京都府派遣事業運営委員会(手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業)において、聞こえない・聞こえにくい方の当事者団体、支援者団体、行政、そして法人が課題を共有しできた。

→ 意思疎通支援者の現任研修会について、運営委員会で協議を行うことで、体系的に学びを深められる仕組みづくりを構築した。

→ 2025 年度初めて、視覚障害者協会と協議の場を設け、視覚障害があり聞こえにくくなっている方の現状について把握し、北部南部の社会資源について共有した。今後も継続的に視覚と聴覚の障害をお持ちのケースや派遣事業・養成事業・相談事業が連携できるよう、定期的に相談の場を設けることとした。

(2)京都市地域における難聴者の実態、社会資源の実態について情報を集約し、手帳非該当を含めた難聴者の社会参加促進並びに難聴者を持つ家族を支える社会資源の開発を目指した効果的な事業を段階的に進めます。

→ きこえの森診療所や難聴事業に参加された方やご家族、また、聞こえに困りごとを抱える職員がいる企業などからの相談に対応した。

→ 聞こえにくいご本人や関係者の困りごとを把握し、聴力測定、適切な支援機器の紹介、環境整備に関する相談などを行った。

→ 聞こえにくいご本人には、同じきこえの障害を持つ方の当事者団体の紹介や難聴事業の情報提供を行い、社会参加を促すとともに、関係者と継続的に関わり続けられるよう支援を進めた。

(3)聴こえない方々への重層的支援体制の構築として、地域包括支援センターや民生委員等、地域で支援されている方等と共に、地域の社会資源つくりを介護保険事業者や区役所、自治会等と連携して進めます。

→ 地域包括支援センターでは、聞こえにくい方に関する情報提供や、要約筆記・手話通訳・盲ろう者向け通訳介助員派遣制度に関する相談が増加している状況を受け、制度の利用方法を分かりやすく説明する工夫を行い、ご本人と関係者双方の正しい制度理解と社会参加の促進に努めた。

7.総務部

(1)施設内クックチル(計画調理)を確立させ、施設調理にこだわりつつ、少人数で安定した作業環境の構築を行います。

(2)再加熱カートを導入し、朝食準備を前日の日中に行えるようにすること等により調理員不足を補っていきます。

	2025年度予算額	2025年度実績額	予算比
再加熱カート	600万円	580万円	▲20万円
工事費	50万円	50万円	0
専用食器	45万円	70万円	25万円

→ 再加熱カートの導入により、朝夜の時間帯に配置していた職員を昼間に集中的に配置できるようになり、 結果として一定の労働力を安定的に確保することが可能となった。

4章 いこいの村聴覚言語障害センター

1.全体

(1)いこいの村聴覚言語障害センターが地域づくりの拠点としての役割を果たすべく、綾部市東部地域における事業継続と積極的な事業展開ができるよう、いこいの村ひいては法人職員の資質向上並びに専門職の計画的な育成を進めます。

→ 運営委員会に研修担当を位置づけ、2年間のシリーズ研修として、全職員向け研修を2回、課長級以上を対象とした研修を 1 回実施した。研修テーマは「コミュニケーション力向上、サービスの質の向上、職員の定着」とし、2026 年度も継続して学びを深める予定。また、専門職育成の成果として介護福祉士に2名が合格した。

(2)2025年度より「介護保険チーム」を発足し、綾部市東部地域における在宅介護サービス事業の事業規模のあり方を検討するとともに、いこいの村としての介護保険事業の事業方針を決めます。

→ 20年後を見据えて口上林地域で介護保険事業を継続していくため、介護保険チームにおいて検討を重ねた。人口減少に伴い、長期入所の待機者数や在宅部門の利用者数が減少している。こうした状況の中で、地域の利用者ニーズに応えていくためには、軽度者の受け止めを強化し、サービス提供の

幅を広げていく必要があることを確認した。(長期入所の特例入所の受け止め)

(3)調理工程の集中化を目的に梅の木寮でのユニット調理から厨房でのセントラル調理に切り替えるべく、厨房からユニットまでの食事提供を可能とする配膳カート導入を2025年度中に実施し、セントラル調理のスケールメリットによる業務負担軽減を実施します。

→ 業者による調査の結果、セントラル調理については実現が困難と判明した。食事提供体制のあり方についてコンサルタント会社をまじえて検討し、栗の木寮においては完全調理品を活用して食事提供を開始したが、この教訓を生かしいこいの村全体でのコンセンサス作りを進める。

(4)「いこいの村まつり」の運営業務を2026年度よりアウトソーシングできるかどうか検討するとともに、2025年度も引き続き、「いこいの村まつり」を開催し、更なる事業と運動の統一的発展を図るとともに地域の方との交流を深めます。

	2025 年度予算額	2025年度実績額	予算比
いこいの村まつり運営費	150 万円	168 万円	18 万円

→ いこいの村祭りに 900 名の参加があり、地域の皆様との交流を深めいこいの村を知っていただく機会となった。運営業務の一部を外部委託し効率的な運営を行った。【駐車場係(10 万)・パンフレット作成(82,000 円)を外部委託】

(5)いこいの村・梅の木寮が建設されてから30年経過していることを踏まえ、老朽化する施設設備のうち、大規模な計画修繕を行うことによりランニングコスト削減を図ります。

→ ウッドデッキの修繕により避難経路の安全性を確保した。また、空調設備の大規模入替を行い、空調の全室個室化が実現した。

(6)利用者を中心に据えた心と体の健康を守る介護・支援を実現するための多様な働き方を設定することにより、人件費予算の精度向上並び職員の適正配置の指標を定めていきます。

→ 2024 年度職員配置数の見直しを行い、2025 年度当初に掲げた職員配置数を満たすことができないままスタートし、どの部署においても年間を通して配置数を満たすことができないまま 1 年が終わった。人員配置の適正化について、現場職員の総意による正確な指標作成が今後の課題である。

2. 施設第一福祉部

(1)仲間の健康づくりを柱にした日中活動を展開することにより、入院率低下並びに稼働率向上を推し進めます。

	2025 年度決算額	2024年度決算額	増減
施設介護料収入	2億 4,002 万円	2 億 2,292 万円	1,710 万円

→ 5月コスモス寮での事案について、外部の調査を受け、8月に虐待認定を受けた。併せて、法人内のコンプライアンス委員会を開催。事業所としても振り返りを行った。個別支援計画の作成手順の見直しや進捗の確認、関係機関との連携の再構築に努めた。また、職員向けの研修の計画的な実施や個別支援について集団的に論議し、方針を定め実施した。

→ 医務課と連携し、体調の変化があれば早期受診や対応を心掛けました。長期入院は1名に留まり、精神科や検査目的による入院があり。稼働率は97%でした。

→ 生活介護は認定調査により、重度加算対象者が6名から12名に増え、増収しました。2月に生活介護利用者2名の退所(区分6)があり、減収となっている。

→ 短期入所については、生活介護利用者が日中居室で過ごされることがあり、1床を空けて調整したため、稼働率は下がっている。

→ コスモス寮閉鎖に向けて、段階的に入所者が減っていることや支援学校卒業生の入所が決まっていたため、(秋の段階で)定員から減の状況を継続していた為、減収となった。

3.施設第二福祉部

(1)介護分野における「生産性の向上」を講じるべく、現場との合意形成の上で介護ICT導入を推し進めます。

→ 支出予算 介護ICT導入費 5,000万円(新設)
(補助金4,000万円含む)

※介護分野における「生産性の向上」とは、①労働負担(実労働時間や業務強度)の軽減と、②介護サービスの質の向上(生活者のQOL向上)を前提とし、③経営の改善を期待できる、業務の効率化と考えています。「業務の効率化」を推進することに伴って、介護職員の身分保障の改善を検討できるとともに、直接処遇の質などを向上させていく研修保障をさらに深めていきます。

→ 介護ICT導入費 実績0円

→ 業務改善を図る上での「生産性向上」への取組を各係で取り組んだ。ナースコール鳴動時を即データ化できるような機器導入の希望もあったが、ナースコール設備を新調する必要があり、予算を利用して具体的な機器の導入にまでは至らず次年度以降への持越し課題となっている。

→ 情報共有リストや家族等の面会簿のPC上でのネットワークデータ化により、どこからでも確認・入力できるしくみが出来て業務効率が向上した。

→ 各係で生活者支援や作業効率に合わせた業務時間の見直しや役割分担の見直し等の業務整理が進み、利用者の支援実態に併せた短時間夜勤(8・10・12時間)の試行も実施できた。

(2)特別養護老人ホームとして口腔衛生管理体制を構築するべく、医療法人社団 光歯会 森歯科クリニック様と連携し、口腔ケアを通して生活者の健康づくりを図るとともに、入院率低下並びに稼働率向上を推し進めます。

→ 収入予算 施設介護料収入 3億5,542万円(+1,280万円)

	2025 年度予算額	2025年度執行額	予算比
施設介護料収入	3 億 5,542万円	3億 5,708 万円	166 万円

	2025 年度決算額	2024年度決算額	増減
施設介護料収入	3 億 5,708万円	3億5, 528万円	179万円

→ 歯科衛生士による口腔ケア導入2年目。介護保険制度上必置のケアでもあるが、利用者の健康維持につながっている。稼働率のみで見ると昨年度比 1.9%減(昨年度97. 9%、今年度96. 0%)で稼働率向上には至っていない。口腔ケアは日々のケアの充実が重要で、介護職員の技術向上のための研修を重ねることが必要。

→ 稼働率は未達成ながら、収入額は上記金額を若干上回った。施設ケアマネジャーを中心に、適切な介護認定に繋ぐための要介護区分変更申請に注力し、平均介護度 3.9 を維持できたことが収入面に大きく影響した。

→ 今年度、欠員や休職者が複数名あった中、課を超えての応援や超過勤務での補填もしながら利用者の暮らしを支援できた。反面、特に短期入所は病休欠員が続いた影響で想定した勤務体制を組めない期間が長くなり、稼働率にも影響を及ぼした。

→ 長期入所の利用ニーズは減少したものの、短期入所の新規利用希望は毎月あり、長期的利用含めた即時対応を希望されるケースが増えている。即時対応を逃すと次の利用には繋がりにくくもなっているため、希望に応えられる迅速な受入れ強化が喫緊の課題となっている。

4. 介護福祉部

(1)通所介護における職員の適正配置を講じることにより、綾部市東部地域はもとより綾部市に対しても通所介護の充実化を推し進めます。

→ 無料体験利用をしていただけるよう居宅事業所に広め、体験していただいた方が利用につながった。今年度は、ほぼ毎日利用していただいていた方が施設入所になるケースが多く、後半期は予算達成できなかった。

→ 12 月の綾部市の実地指導で生活機能向上連携加算の不備を指摘され、22 名 2 年分を返還した。(国保連 416,601 円、利用者 46,289 円)これを是正し、リハビリに力を入れることで、利用者には好評となり利用促進につながった。

(2)綾部市東部地域そして京都府北部在住の聴覚障害者の暮らしを守る訪問介護事業所として事業適正化を推し進めます。

→ 支出予算 人件費(訪問介護) 1, 666万円(－642万円)

	2025 年度実予算額	2025年度執行額	予算比
人件費	1,690 万円	1,475 万円	▲215万円

→ 今年度は 2 名が退職し、うち 1 名は手話ができるヘルパーで、北部在住の聴覚障害者の訪問介護を積極的に広げることができなかった。新規採用はなかった。

→ 綾部市子育て世帯訪問支援事業受託を開始した。

5. 高齢福祉部

(1)今後、綾部市東部地域においては、要介護プランよりも介護予防プランの件数の上積みが想定されることと介護予防プランから要介護プランへ移行する利用者増を見据え、主に介護予防プランを担当する非常勤ケアマネジャーを配置し、将来的なケアプラン件数の確保を行います。

→ 支出予算 人件費(在宅介護) 1,820万円(－359万円)

	2025 年度実予算額	2025年度執行額	予算比
人件費	1,710 万円	1,517 万円	▲194 万円

→ ケアマネジャーを途中採用し、新規利用者の獲得に向けて取り組んだものの、数か月で退職となり、結果としてプラン数の確保には至らなかった。綾部市東部地域では高齢化が進み、新規利用者の増加が見込まれる状況にあるため、安定したケアプラン提供体制を維持するには、ケアマネジャーの確保が緊急の課題です。

2025年度　職員配置等

京都市聴覚言語障害センター（若木寮）

	職種	現員	計	必要数
就労移行支援	管理者	0.1	0.1	
	サビ管	0.1	0.1	
	職業指導員	1.0	1.6	0.9人
	生活支援員	0.5		
	就労支援員	0.1		
	視聴覚体制	0.0	0.0	0.0人
生活介護	管理者	0.2	0.2	
	サビ管	0.5	0.5	
	生活支援員	1.0	4.0	3.5人
	生活支援員	1.0		
	生活支援員	1.0		
	看護職員	1.0		
	視聴覚体制	0.5	0.5	0.5人
	医師	0.006	0.006	
施設入所	管理者	0.2	0.2	
	サビ管	0.4	0.4	
	生活支援員	0.8	5.7	1.0人
	生活支援員	0.8		
	生活支援員	0.4		
	生活支援員	0.8		
	生活支援員	0.3		
	生活支援員	0.3		
	生活支援員	0.2		
	生活支援員	0.8		
	生活支援員	0.6		
	生活支援員	0.3		
	生活支援員	0.2		
	生活支援員	0.2		
	管理栄養士	1.0	1.0	1.0人
	視聴覚体制	0.6	0.6	0.6人

2025(令和7)年度　事業報告

【京都市聴言センター　若木寮】

		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設入所支援	定員数	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	営業日	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31
	利用者実人数	26	25	26	25	25	25	25	23	23	22	26	28
	延べ利用者数	679	700	692	683	664	689	681	588	580	581	632	781
	1日平均	22.6	22.6	23.1	22.0	21.4	23.0	22.0	19.6	18.7	18.7	22.6	25.2
	稼働率	75.4%	75.3%	76.9%	73.4%	71.4%	76.6%	73.2%	65.3%	62.4%	62.5%	75.2%	84.0%
	新規契約者数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2
生活介護	定員数	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
	営業日	21	23	20	23	23	23	23	21	23	20	20	21
	利用者実人数	28	26	27	27	26	26	26	23	21	22	25	24
	延べ利用者数	404	402	386	436	414	411	413	348	332	307	334	344
	1日平均	19.2	17.5	19.3	19.0	18.0	17.9	18.0	16.6	14.4	15.4	16.7	16.4
	稼働率	80.2%	72.8%	80.4%	79.0%	75.0%	74.5%	74.8%	69.0%	60.1%	64.0%	69.6%	68.3%
	新規契約者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
就労移行支援	定員数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	営業日	20	21	20	22	18	19	22	20	20	19	18	20
	利用者実人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延べ利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1日平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	稼働率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2025年度　職員配置等

京都市西ノ京障害者授産所　青空工房

	職種	現員	計	必要数
就労移行支援	管理者	0.1		
	サビ管	0.5		
	職業指導員	1.0	1.6	0.9人
	生活支援員	0.1		
	就労支援員	0.5		
	視聴覚体制	0.0		
生活介護	管理者	0.2		
	サビ管	0.5		
	生活支援員	1.0	2.7	2人
	生活支援員	1.0		
	生活支援員	0.5		
	看護職員	0.2		
	視聴覚体制	0.3	0.3	0.3人
	医師	0.006		

２０２４（令和６）年度　事業報告

【京都市西ノ京障害者授産所　青空工房】

		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生活介護	定員数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	営業日	21	20	21	22	20	20	21	20	20	20	18	20
	利用者実人数	15	15	15	19	15	16	16	16	16	16	14	14
	延べ利用者数	212	193	207	206	171	197	219	178	182	169	163	176
	1日平均	10.1	9.7	9.9	9.4	8.6	9.9	10.4	8.9	9.1	8.5	9.1	8.8
	稼働率	72.1%	68.9%	70.4%	66.9%	61.1%	70.4%	74.5%	63.6%	65.0%	60.4%	64.7%	62.9%
	新規契約者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
就労移行支援	定員数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	営業日	21	20	21	22	20	20	21	20	20	20	18	20
	利用者実人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延べ利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1日平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	稼働率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	新規契約者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2025(令和7)年度　事業実績報告

情報提供施設部

意思疎通支援(養成)

手話通訳者養成【手話通訳Ⅰ(基本)】

	京都市	
	今年度	昨年度
開催期間	5/17～2026.1/29	
受講者数	21	22
修了者数	10	14
外部講師数	3	15

手話通訳者養成【手話通訳Ⅱ(応用)】

	京都市	
	今年度	昨年度
開催期間	5/24～2026.1/8	
受講者数	13	5
修了者数	7	2
外部講師数	4	15

手話通訳者養成【手話通訳Ⅲ(実践)】

	京都市	
	今年度	昨年度
開催期間	5/25～11/12	
受講者数	2	8
修了者数	2	7
外部講師数		

手話奉仕員養成　入門

	京都市	
	今年度	昨年度
開催期間	5/20～9/12	
受講者数	60	60
修了者数	48	51
外部講師数	7	7

手話奉仕員養成　基礎

	京都市	
	今年度	昨年度
開催期間	9/30～2/6	
受講者数	48	50
修了者数	44	47
外部講師数	7	7

盲ろう通訳介助員養成

	京都市	
	今年度	昨年度
開催期間	6/5～2026.1/25	
受講者数	2	8
修了者数	2	8
外部講師数	5	12

2025(令和7)年度　事業実績報告

情報提供施設部

意思疎通支援(派遣)

月別依頼件数・派遣人数

(キャンセル含む)

手話通訳

京都市

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
派遣件数	358	376	367	401	328	373	394	366	401	349	415	427	4568
派遣人数	356	344	337	366	323	376	386	359	371	332	377	399	4326

要約筆記

京都市

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
依頼件数	8	12	11	14	9	17	11	11	9	14	8	14	138
派遣人数	19	25	27	25	17	40	31	23	26	32	16	39	320

盲ろう

京都市

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
派遣件数	14	11	11	11	8	8	13	6	9	8	9	10	118
派遣人数	14	11	11	11	8	8	13	6	9	8	9	10	118

2025年度　京都市聴覚言語障害センター　情報提供施設

職員配置表

職　種		国基準	実数	国基準との比較
施設長		1	1	±0
その他	コミュニケーション指導員	3	15(10)	＋19
	相談員		3(1)	
	言語聴覚士		2(1)	
	ビデオ		1(1)	
	ビデオ貸し出し		1	
事務員		1	1	±0

※（　　）は兼任職員の内数

法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
拠点 若木寮

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日　　（単位：円）

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
＜事業活動による収支＞					
【障害福祉サービス等事業収入】		103,943,000	110,061,623	6,118,623	
	自立支援給付費収入	89,812,000	93,783,953	3,971,953	
	〈介護給付費収入〉	89,812,000	93,783,953	3,971,953	
	利用者負担金収入	11,817,000	14,086,337	2,269,337	
	〈その他〉	11,817,000	14,086,337	2,269,337	
	補足給付費収入	2,310,000	1,518,685	△791,315	
	〈特定障害者特別給付費収入〉	2,310,000	1,518,685	△791,315	
	その他の事業収入	4,000	672,648	668,648	
	〈補助金事業収入（公費）〉		672,648	672,648	
	〈その他の事業収入〉	4,000		△4,000	
【その他の事業収入】		1,000,000	3,405,346	2,405,346	
	その他の事業収入	1,000,000	3,405,346	2,405,346	
	〈補助金事業収入〉	1,000,000	3,333,710	2,333,710	
	〈その他の事業収入〉		71,636	71,636	
【その他利用料収入】		70,000	226,240	156,240	
	その他利用料収入	70,000	226,240	156,240	
	〈その他利用料〉	70,000	21,450	△48,550	
	〈職員給食代〉		204,790	204,790	
【経常経費寄附金収入】			1,000,000	1,000,000	
	経常経費寄附金収入		1,000,000	1,000,000	
	〈一般寄付〉		1,000,000	1,000,000	
【受取利息配当金収入】			1,108	1,108	
	受取利息配当金収入		1,108	1,108	
【その他の収入】			462	462	
	雑収入		462	462	
事業活動収入計 (1)		105,013,000	114,694,779	9,681,779	
【人件費支出】		73,155,000	73,487,446	332,446	
	職員給料支出	30,026,000	30,525,923	499,923	
	〈本俸〉	25,116,000	23,454,982	△1,661,018	
	〈扶養手当〉	120,000	120,000		
	〈時間外時間手当〉	1,030,000	3,335,567	2,305,567	
	〈宿直手当〉	384,000		△384,000	
	〈通勤手当〉	1,185,000	1,146,872	△38,128	
	〈その他手当〉		224,450	224,450	
	〈夜勤手当〉	288,000	385,000	97,000	
	〈課長手当〉	600,000	600,000		
	〈資格手当〉	360,000	350,000	△10,000	
	〈処遇改善手当〉	819,000	788,512	△30,488	
	〈給与改善手当〉	124,000	120,540	△3,460	
	職員賞与支出	8,163,000	7,520,920	△642,080	
	〈職員賞与支出〉	8,163,000	7,520,920	△642,080	
	非常勤職員給与支出	9,094,000	9,020,442	△73,558	
	〈臨時職員手当〉	8,563,000	8,510,374	△52,626	
	〈臨時職員通勤手当〉	143,000	121,070	△21,930	
	〈処遇改善手当〉	388,000	388,746	746	
	〈給与改善手当〉		252	252	
	繰入人件費支出	17,140,000	17,140,000		
	退職給付支出	1,175,000	1,072,160	△102,840	

法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
拠点 若木荼

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
	法定福利費支出	7,557,000	8,208,001	651,001	
【事業費支出】		25,374,000	24,507,062	△866,938	
	給食費支出	11,719,000	11,469,599	△249,401	
	保健衛生費支出	1,171,000	888,438	△282,562	
	教養娯楽費支出	298,000	282,600	△15,400	
	水道光熱費支出	7,618,000	6,473,177	△1,144,823	
	消耗器具備品費支出	1,319,000	2,346,383	1,027,383	
	賃借料支出	692,000	716,236	24,236	
	教育指導費支出	1,585,000	1,402,119	△182,881	
	車輌費支出	844,000	768,780	△75,220	
	旅費支出	128,000	159,730	31,730	
【事務費支出】		4,819,000	4,422,155	△396,845	
	福利厚生費支出	295,000	269,711	△25,289	
	旅費交通費支出	12,000	19,400	7,400	
	研修研究費支出	171,000	291,119	120,119	
	事務消耗品費支出	82,000	64,661	△17,339	
	印刷製本費支出	156,000	149,224	△6,776	
	水道光熱費支出	847,000	717,281	△129,719	
	修繕費支出	200,000	300,833	100,833	
	通信運搬費支出	738,000	647,936	△90,064	
	業務委託費支出	440,000	213,166	△226,834	
	手数料支出	196,000	169,655	△26,345	
	保険料支出	60,000	58,148	△1,852	
	賃借料支出	862,000	839,442	△22,558	
	土地・建物賃借料支出	341,000	340,713	△287	
	租税公課支出	49,000	19,448	△29,552	
	保守料支出	332,000	283,801	△48,199	
	諸会費支出	38,000	37,617	△383	
事業活動支出計 (2)		103,348,000	102,416,663	△931,337	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		1,665,000	12,278,116	10,613,116	

＜施設整備等による収支＞

施設整備等収入計 (4)					
【固定資産取得支出】			6,298,600	6,298,600	
	建物取得支出		495,000	495,000	
	器具及び備品取得支出		5,803,600	5,803,600	
【ファイナンス・リース債務の返済支出】		589,000	588,720	△280	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	589,000	588,720	△280	
施設整備等支出計 (5)		589,000	6,887,320	6,298,320	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△589,000	△6,887,320	△6,298,320	

＜その他の活動による収支＞

【拠点区分間繰入金収入】		242,000	7,398,421	7,156,421	
	拠点区分間繰入金収入	242,000	7,398,421	7,156,421	
	〈拠点区分間繰入金収入〉	242,000	7,398,421	7,156,421	
その他の活動収入計 (7)		242,000	7,398,421	7,156,421	
【拠点区分間繰入金支出】		3,719,000	4,391,470	672,470	
	拠点区分間繰入金支出	3,719,000	4,391,470	672,470	
	〈拠点区分間繰入金支出〉	180,000	852,470	672,470	
	〈剰余金繰入金支出〉	3,539,000	3,539,000		
その他の活動支出計 (8)		3,719,000	4,391,470	672,470	

法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
拠点 若木寮

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△3,477,000	3,006,951	6,483,951	
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△2,401,000	8,397,747	10,798,747	
前期末支払資金残高 (12)		40,971,558	43,024,052	2,052,494	
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)		38,570,558	51,421,799	12,851,241	

法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
拠点 若木寮

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日　　（単位：円）

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
＜サービス活動増減の部＞					
【障害福祉サービス等事業収益】		110,061,623	99,305,520	10,756,103	
	自立支援給付費収益	93,783,953	85,830,349	7,953,604	
	〈介護給付費収益〉	93,783,953	85,830,349	7,953,604	
	利用者負担金収益	14,086,337	11,706,474	2,379,863	
	〈その他〉	14,086,337	11,706,474	2,379,863	
	補足給付費収益	1,518,685	1,751,897	△233,212	
	〈特定障害者特別給付費収益〉	1,518,685	1,751,897	△233,212	
	その他の事業収益	672,648	16,800	655,848	
	〈補助金事業収益（公費）〉	672,648		672,648	
	〈その他の事業収益〉		16,800	△16,800	
【その他の事業収益】		3,405,346	188,672	3,216,674	
	その他の事業収益	3,405,346	188,672	3,216,674	
	〈補助金事業収益〉	3,333,710	185,672	3,148,038	
	〈その他の事業収益〉	71,636	3,000	68,636	
【その他利用料収益】		226,240	562,029	△335,789	
	その他利用料収益	226,240	562,029	△335,789	
	〈その他利用料〉	21,450	497,830	△476,380	
	〈職員給食代〉	204,790	64,199	140,591	
【経常経費寄附金収益】		1,000,000	30,002	969,998	
	経常経費寄附金収益	1,000,000	30,002	969,998	
	〈一般寄付〉	1,000,000	30,000	970,000	
	〈物品寄付〉		2	△2	
サービス活動収益計 (1)		114,693,209	100,086,223	14,606,986	
【人件費】		73,487,446	69,930,327	3,557,119	
	職員給料	30,525,923	30,155,107	370,816	
	〈本俸〉	23,454,982	23,797,841	△342,859	
	〈扶養手当〉	120,000	480,000	△360,000	
	〈時間外時間手当〉	3,335,567	2,522,187	813,380	
	〈通勤手当〉	1,146,872	1,040,057	106,815	
	〈その他手当〉	224,450	42,658	181,792	
	〈夜勤手当〉	385,000	352,000	33,000	
	〈課長手当〉	600,000	600,000		
	〈資格手当〉	350,000	410,000	△60,000	
	〈処遇改善手当〉	788,512	796,712	△8,200	
	〈給与改善手当〉	120,540	113,652	6,888	
	職員賞与	7,520,920	8,239,876	△718,956	
	〈職員賞与支出〉	7,520,920	7,891,540	△370,620	
	〈処遇改善調整手当〉		348,336	△348,336	
	非常勤職員給与	9,020,442	7,681,877	1,338,565	
	〈臨時職員手当〉	8,510,374	7,029,401	1,480,973	
	〈臨時職員通勤手当〉	121,070	130,740	△9,670	
	〈処遇改善調整手当〉		190,896	△190,896	
	〈処遇改善手当〉	388,746	330,840	57,906	
	〈給与改善手当〉	252		252	
	繰入人件費	17,140,000	15,462,000	1,678,000	
	退職給付費用	1,072,160	1,077,328	△5,168	
	法定福利費	8,208,001	7,314,139	893,862	
【事業費】		24,507,062	23,422,644	1,084,418	

法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
拠点 若木寮

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日　　(単位：円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
	給食費	11,469,599	9,481,448	1,988,151	
	保健衛生費	888,438	814,898	73,540	
	教養娯楽費	282,600	278,111	4,489	
	水道光熱費	6,473,177	7,294,219	△821,042	
	消耗器具備品費	2,346,383	2,559,678	△213,295	
	賃借料	716,236	645,220	71,016	
	教育指導費	1,402,119	1,328,570	73,549	
	車輌費	768,780	931,800	△163,020	
	旅費	159,730	88,700	71,030	
【事務費】		4,422,155	5,083,931	△661,776	
	福利厚生費	269,711	221,440	48,271	
	旅費交通費	19,400	1,560	17,840	
	研修研究費	291,119	215,530	75,589	
	事務消耗品費	64,661	81,978	△17,317	
	印刷製本費	149,224	169,130	△19,906	
	水道光熱費	717,281	810,469	△93,188	
	修繕費	300,833	696,693	△395,860	
	通信運搬費	647,936	647,965	△29	
	業務委託費	213,166	535,955	△322,789	
	手数料	169,655	175,072	△5,417	
	保険料	58,148	58,009	139	
	賃借料	839,442	808,919	30,523	
	土地・建物賃借料	340,713	305,028	35,685	
	租税公課	19,448	38,545	△19,097	
	保守料	283,801	280,544	3,257	
	諸会費	37,617	37,094	523	
【減価償却費】		3,071,501	1,350,082	1,721,419	
	減価償却費	3,071,501	1,350,082	1,721,419	
【国庫補助金等特別積立金取崩額】		△63,756	△85,008	21,252	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△63,756	△85,008	21,252	
サービス活動費用計 (2)		105,424,408	99,701,976	5,722,432	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		9,268,801	384,247	8,884,554	

＜サービス活動外増減の部＞

【受取利息配当金収益】		1,108	17	1,091	
	受取利息配当金収益	1,108	17	1,091	
【その他のサービス活動外収益】		462	1,054	△592	
	雑収益	462	1,054	△592	
サービス活動外収益計 (4)		1,570	1,071	499	
サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,570	1,071	499	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		9,270,371	385,318	8,885,053	

＜特別増減の部＞

【拠点区分間繰入金収益】		7,398,421	4,903,820	2,494,601	
	拠点区分間繰入金収益	7,398,421	4,903,820	2,494,601	
	〈拠点区分間繰入金収益〉	7,398,421	4,903,820	2,494,601	
特別収益計 (8)		7,398,421	4,903,820	2,494,601	
【固定資産売却損・処分損】			1	△1	
	器具及び備品売却損・処分損		1	△1	
【国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）】		△65,365		△65,365	

法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
拠点 若木寮

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備考
大科目	中科目＜小科目＞				
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△65,365		△65,365	
【拠点区分間繰入金費用】		4,391,470	3,269,925	1,121,545	
	拠点区分間繰入金費用	4,391,470	3,269,925	1,121,545	
	(拠点区分間繰入金費用)	852,470	155,925	696,545	
	(剰余金繰入金費用)	3,539,000	3,114,000	425,000	
【拠点区分間固定資産移管費用】		8,552,391		8,552,391	
	拠点区分間固定資産移管費用	8,552,391		8,552,391	
特別費用計 (9)		12,878,496	3,269,926	9,608,570	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△5,480,075	1,633,894	△7,113,969	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		3,790,296	2,019,212	1,771,084	

＜繰越活動増減差額の部＞

前期繰越活動増減差額 (12)	57,949,583	45,033,278	12,916,305	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	61,739,879	47,052,490	14,687,389	
基本金取崩額 (14)				
その他の積立金取崩額 (15)				
その他の積立金積立額 (16)				
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	61,739,879	47,052,490	14,687,389	

法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
拠点 若木寮

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在　　(単位：円)

借方		貸方	
勘定科目	残高（累計）	勘定科目	残高（累計）
流動資産	55,522,045	流動負債	4,688,966
（現金預金）	32,818,928	その他の未払金	3,343,108
普通預金	32,818,928	１年以内返済予定リース債務	588,720
事業未収金	19,229,652	預り金	18,754
未収補助金	1,210,000	職員預り金	738,384
貯蔵品	36,586		
立替金	2,141,103	固定負債	2,894,540
前払費用	85,776	リース債務	2,894,540
固定資産	14,688,036	負債の部合計	7,583,506
（その他の固定資産）	14,688,036	純資産の部	
建物	461,835	その他の積立金	886,696
器具及び備品	9,856,245	移行時特別積立金	886,696
有形リース資産	3,483,260		
移行時特別積立資産	886,696	次期繰越活動増減差額	61,739,879
		前期繰越活動増減差額	57,949,583
資産の部合計	70,210,081	（うち当期活動増減差額）	3,790,296
		純資産の部合計	62,626,575
		負債及び純資産の部合計	70,210,081

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:授産

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
＜事業活動による収支＞					
【障害福祉サービス等事業収入】		24,264,000	23,239,982	△1,024,018	
	自立支援給付費収入	23,047,000	22,125,183	△921,817	
	〈介護給付費収入〉	23,047,000	22,125,183	△921,817	
	利用者負担金収入	1,209,000	974,800	△234,200	
	〈その他〉	1,209,000	974,800	△234,200	
	その他の事業収入	8,000	139,999	131,999	
	〈補助金事業収入(公費)〉		139,199	139,199	
	〈その他の事業収入〉	8,000	800	△7,200	
【その他の事業収入】		1,000,000	1,406,700	406,700	
	その他の事業収入	1,000,000	1,406,700	406,700	
	〈補助金事業収入〉	1,000,000	1,404,000	404,000	
	〈その他の事業収入〉		2,700	2,700	
【受取利息配当金収入】			3,752	3,752	
	受取利息配当金収入		3,752	3,752	
【その他の収入】			18,000	18,000	
	受入研修費収入		18,000	18,000	
事業活動収入計(1)		25,264,000	24,668,434	△595,566	
【人件費支出】		19,705,000	19,751,913	46,913	
	職員給料支出	5,859,000	5,836,262	△22,738	
	〈本俸〉	4,920,000	5,037,328	117,328	
	〈時間外時間手当〉	201,000	119,312	△81,688	
	〈通勤手当〉	394,000	336,230	△57,770	
	〈資格手当〉	60,000	60,000		
	〈処遇改善手当〉	284,000	283,392	△608	
	職員賞与支出	1,599,000	1,549,800	△49,200	
	〈職員賞与支出〉	1,599,000	1,549,800	△49,200	
	非常勤職員給与支出	4,063,000	4,258,273	195,273	
	〈臨時職員手当〉	3,735,000	3,906,808	171,808	
	〈臨時職員通勤手当〉	219,000	246,480	27,480	
	〈処遇改善調整手当〉	53,000		△53,000	
	〈処遇改善手当〉	56,000	46,530	△9,470	
	〈給与改善手当〉		58,455	58,455	
	繰入人件費支出	6,151,000	6,151,000		
	退職給付支出	239,000	237,548	△1,452	
	法定福利費支出	1,794,000	1,719,030	△74,970	
【事業費支出】		4,020,000	3,638,392	△381,608	
	給食費支出	1,202,000	1,142,043	△59,957	
	保健衛生費支出	77,000	40,351	△36,649	
	水道光熱費支出	1,797,000	1,522,698	△274,302	
	消耗器具備品費支出	246,000	255,657	9,657	
	賃借料支出	5,000	8,093	3,093	
	教育指導費支出	420,000	499,668	79,668	
	車輌費支出	273,000	169,882	△103,118	
【事務費支出】		1,456,000	1,299,770	△156,230	
	福利厚生費支出	77,000	59,032	△17,968	
	旅費交通費支出	10,000	5,190	△4,810	
	研修研究費支出	35,000	61,171	26,171	
	事務消耗品費支出	21,000	10,053	△10,947	

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:授産

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
	印刷製本費支出	54,000	68,685	14,685	
	水道光熱費支出	200,000	169,192	△30,808	
	修繕費支出	46,000	6,778	△39,222	
	通信運搬費支出	424,000	387,701	△36,299	
	業務委託費支出	92,000	47,200	△44,800	
	手数料支出	9,000	16,125	7,125	
	保険料支出	13,000	12,727	△273	
	賃借料支出	304,000	303,519	△481	
	土地・建物賃借料支出	76,000	75,093	△907	
	租税公課支出	5,000	1,341	△3,659	
	保守料支出	74,000	62,589	△11,411	
	諸会費支出	16,000	13,374	△2,626	
事業活動支出計 (2)		25,181,000	24,690,075	△490,925	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		83,000	△21,641	△104,641	

＜施設整備等による収支＞

施設整備等収入計 (4)					
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					

＜その他の活動による収支＞

その他の活動収入計 (7)					
【拠点区分間繰入金支出】		1,006,000	1,150,752	144,752	
	拠点区分間繰入金支出	1,006,000	1,150,752	144,752	
	〈拠点区分間繰入金支出〉	117,000	261,752	144,752	
	〈剰余金繰入金支出〉	889,000	889,000		
その他の活動支出計 (8)		1,006,000	1,150,752	144,752	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△1,006,000	△1,150,752	△144,752	
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△923,000	△1,172,393	△249,393	
前期末支払資金残高 (12)		16,891,153	18,750,053	1,858,900	
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)		15,968,153	17,577,660	1,609,507	

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:授産

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備考
大科目	中科目＜小科目＞				
＜サービス活動増減の部＞					
【障害福祉サービス等事業収益】		23,239,982	24,476,699	△1,236,717	
	自立支援給付費収益	22,125,183	23,298,914	△1,173,731	
	〈介護給付費収益〉	22,125,183	23,298,914	△1,173,731	
	利用者負担金収益	974,800	1,167,455	△192,655	
	〈その他〉	974,800	1,167,455	△192,655	
	その他の事業収益	139,999	10,330	129,669	
	〈補助金事業収益(公費)〉	139,199		139,199	
	〈その他の事業収益〉	800	10,330	△9,530	
【その他の事業収益】		1,406,700	1,157,666	249,034	
	その他の事業収益	1,406,700	1,157,666	249,034	
	〈補助金事業収益〉	1,404,000	1,157,666	246,334	
	〈その他の事業収益〉	2,700		2,700	
【経常経費寄附金収益】			1	△1	
	経常経費寄附金収益		1	△1	
	〈物品寄付〉		1	△1	
サービス活動収益計(1)		24,646,682	25,634,366	△987,684	
【人件費】		19,751,913	18,201,689	1,550,224	
	職員給料	5,836,262	5,883,246	△46,984	
	〈本俸〉	5,037,328	4,795,120	242,208	
	〈扶養手当〉		180,000	△180,000	
	〈時間外時間手当〉	119,312	175,484	△56,172	
	〈通勤手当〉	336,230	385,780	△49,550	
	〈その他手当〉		18,886	△18,886	
	〈資格手当〉	60,000	60,000		
	〈処遇改善手当〉	283,392	267,976	15,416	
	職員賞与	1,549,800	1,367,414	182,386	
	〈職員賞与支出〉	1,549,800	1,367,414	182,386	
	非常勤職員給与	4,258,273	4,268,598	△10,325	
	〈臨時職員手当〉	3,906,808	3,954,202	△47,394	
	〈臨時職員通勤手当〉	246,480	199,066	47,414	
	〈処遇改善手当〉	46,530	56,106	△9,576	
	〈給与改善手当〉	58,455	59,224	△769	
	繰入人件費	6,151,000	4,763,000	1,388,000	
	退職給付費用	237,548	243,196	△5,648	
	法定福利費	1,719,030	1,676,235	42,795	
【事業費】		3,638,392	3,197,508	440,884	
	給食費	1,142,043	890,543	251,500	
	保健衛生費	40,351	60,367	△20,016	
	水道光熱費	1,522,698	1,720,538	△197,840	
	消耗器具備品費	255,657	155,794	99,863	
	賃借料	8,093	3,840	4,253	
	教育指導費	499,668	99,648	400,020	
	車輌費	169,882	266,778	△96,896	
【事務費】		1,299,770	1,508,680	△208,910	
	福利厚生費	59,032	62,630	△3,598	
	旅費交通費	5,190	2,400	2,790	
	研修研究費	61,171	19,496	41,675	
	事務消耗品費	10,053	19,414	△9,361	

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:授産

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備考
大科目	中科目＜小科目＞				
	印刷製本費	68,685	63,177	5,508	
	水道光熱費	169,192	191,174	△21,982	
	修繕費	6,778	143,000	△136,222	
	通信運搬費	387,701	285,007	102,694	
	業務委託費	47,200	166,473	△119,273	
	手数料	16,125	6,250	9,875	
	保険料	12,727	15,924	△3,197	
	賃借料	303,519	350,464	△46,945	
	土地・建物賃借料	75,093	87,312	△12,219	
	租税公課	1,341	2,008	△667	
	保守料	62,589	80,318	△17,729	
	諸会費	13,374	13,633	△259	
サービス活動費用計 (2)		24,690,075	22,907,877	1,782,198	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△43,393	2,726,489	△2,769,882	

＜サービス活動外増減の部＞

【受取利息配当金収益】		3,752	60	3,692	
	受取利息配当金収益	3,752	60	3,692	
【その他のサービス活動外収益】		18,000	18,000		
	受入研修費収益	18,000	18,000		
サービス活動外収益計 (4)		21,752	18,060	3,692	
サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		21,752	18,060	3,692	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△21,641	2,744,549	△2,766,190	

＜特別増減の部＞

特別収益計 (8)					
【固定資産売却損・処分損】			2	△2	
	器具及び備品売却損・処分損		2	△2	
【拠点区分間繰入金費用】		1,150,752	885,649	265,103	
	拠点区分間繰入金費用	1,150,752	885,649	265,103	
	〈拠点区分間繰入金費用〉	261,752	44,649	217,103	
	〈剰余金繰入金費用〉	889,000	841,000	48,000	
特別費用計 (9)		1,150,752	885,651	265,101	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△1,150,752	△885,651	△265,101	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△1,172,393	1,858,898	△3,031,291	

＜繰越活動増減差額の部＞

前期繰越活動増減差額 (12)	18,750,060	16,891,162	1,858,898	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	17,577,667	18,750,060	△1,172,393	
基本金取崩額 (14)				
その他の積立金取崩額 (15)				
その他の積立金積立額 (16)				
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	17,577,667	18,750,060	△1,172,393	

会計
法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分：社会福祉事業
拠点区分：京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分：授産

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在　　(単位:円)

借方		貸方	
勘定科目	残高(累計)	勘定科目	残高(累計)
流動資産	18,620,507	流動負債	1,042,847
(現金預金)	14,723,604	その他の未払金	1,040,807
普通預金	14,723,604	預り金	2,040
事業未収金	3,083,003		
未収補助金	641,000		
立替金	172,900	負債の部合計	1,042,847
		純資産の部	
固定資産	3,002,130	その他の積立金	3,002,123
(その他の固定資産)	3,002,130	工賃変動積立金	3,002,123
器具及び備品	7		
工賃変動積立資産	3,002,123	次期繰越活動増減差額	17,577,667
		前期繰越活動増減差額	18,750,060
資産の部合計	21,622,637	(うち当期活動増減差額)	△1,172,393
		純資産の部合計	20,579,790
		負債及び純資産の部合計	21,622,637

会計
法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分：社会福祉事業
拠点区分：京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分：市情提

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日　　（単位：円）

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
＜事業活動による収支＞					
【障害福祉サービス等事業収入】		1,931,000	2,616,279	685,279	
	自立支援給付費収入	855,000	1,479,408	624,408	
	〈計画相談支援給付費収入〉	855,000	1,479,408	624,408	
	障害児施設給付費収入	1,076,000	1,136,871	60,871	
	〈障害児相談支援費収入〉	1,076,000	1,136,871	60,871	
【情提事業収入】		158,559,000	168,039,048	9,480,048	
	京都市受託事業収入	110,481,000	113,398,189	2,917,189	
	〈手話奉仕員養成〉	8,100,000	8,100,000		
	〈手話通訳者派遣〉	25,100,000	25,100,000		
	〈要約筆記者派遣〉	6,350,000	6,350,000		
	〈盲ろう介助者派遣〉	1,514,000	1,514,000		
	〈難聴者訓練〉	2,360,000	2,360,000		
	〈管理運営〉	65,550,000	68,467,903	2,917,903	
	〈診療所〉	1,507,000	1,506,286	△714	
	京都府受託事業収入	24,760,000	24,092,000	△668,000	
	〈手話通訳者派遣〉	2,760,000	2,686,000	△74,000	
	〈要約筆記者派遣〉	2,000,000	1,946,000	△54,000	
	〈盲ろう介助者派遣〉	20,000,000	19,460,000	△540,000	
	手話派遣受託事業収入	148,000	258,340	110,340	
	〈久御山〉	38,000	53,060	15,060	
	〈宇治田原〉	110,000	159,320	49,320	
	〈井手〉		45,960	45,960	
	自主（制度外）収入	23,170,000	30,290,519	7,120,519	
	〈手話通訳〉	19,000,000	22,521,972	3,521,972	
	〈要約筆記〉	4,000,000	7,048,466	3,048,466	
	〈盲ろう〉	170,000	720,081	550,081	
【情報ﾘﾎﾞｰﾄ事業収入】		4,486,000	4,388,000	△98,000	
	コミュニケーションサポート事業収入（行政）	4,486,000	4,388,000	△98,000	
	〈遠隔事業〉	4,486,000	4,388,000	△98,000	
【その他の事業収入】		956,000	859,734	△96,266	
	その他の事業収入	956,000	859,734	△96,266	
	〈補助金事業収入〉		63,000	63,000	
	〈受託事業収入〉	264,000	264,000		
	〈その他の事業収入〉	692,000	532,734	△159,266	
事業活動収入計（1）		165,932,000	175,903,061	9,971,061	
【人件費支出】		86,868,000	76,323,456	△10,544,544	
	職員給料支出	31,251,000	26,019,596	△5,231,404	
	〈本俸〉	27,091,000	22,343,615	△4,747,385	
	〈扶養手当〉	240,000	240,000		
	〈時間外時間手当〉	1,074,000	1,422,217	348,217	
	〈通勤手当〉	1,115,000	991,628	△123,372	
	〈その他手当〉	657,000	56,000	△601,000	
	〈課長手当〉	300,000	300,000		
	〈資格手当〉	360,000	285,000	△75,000	
	〈処遇改善手当〉		9,184	9,184	
	〈給与改善手当〉	414,000	371,952	△42,048	
	職員賞与支出	8,805,000	7,601,517	△1,203,483	
	〈職員賞与支出〉	8,805,000	7,559,517	△1,245,483	

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:市情提

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
	〈その他調整手当〉		42,000	42,000	
	非常勤職員給与支出	14,609,000	12,219,101	△2,389,899	
	〈臨時職員手当〉	12,238,000	10,462,785	△1,775,215	
	〈臨時職員通勤手当〉	1,058,000	890,056	△167,944	
	〈医師手当〉	1,080,000	675,000	△405,000	
	〈給与改善手当〉	233,000	191,260	△41,740	
	繰入人件費支出	22,793,000	22,793,000		
	退職給付支出	1,276,000	1,250,254	△25,746	
	法定福利費支出	8,134,000	6,439,988	△1,694,012	
【事業費支出】		50,518,000	50,528,150	10,150	
	車輌費支出	395,000	403,782	8,782	
	旅費支出	221,000	63,030	△157,970	
	京都市受託事業支出	24,214,000	21,047,171	△3,166,829	
	〈手話奉仕員養成〉	2,968,000	1,714,816	△1,253,184	
	〈手話通訳者派遣〉	17,484,000	15,707,620	△1,776,380	
	〈要約筆記者派遣〉	1,923,000	2,124,156	201,156	
	〈盲ろう介助者派遣〉	425,000	471,184	46,184	
	〈難聴者訓練〉	666,000	531,821	△134,179	
	〈診療所〉	105,000	22,984	△82,016	
	〈中途失聴・難聴者向け手話講座〉	643,000	474,590	△168,410	
	京都府受託事業支出	12,310,000	11,963,090	△346,910	
	〈手話通訳者派遣〉	1,329,000	601,536	△727,464	
	〈要約筆記者派遣〉	2,297,000	1,941,137	△355,863	
	〈盲ろう介助者派遣〉	8,684,000	9,420,417	736,417	
	手話派遣受託事業支出	65,000	147,773	82,773	
	〈久御山〉	31,000	27,026	△3,974	
	〈宇治田原〉	19,000	100,382	81,382	
	〈井手〉	15,000	20,365	5,365	
	自主(制度外)支出	12,336,000	14,887,619	2,551,619	
	〈手話通訳〉	9,134,000	10,656,040	1,522,040	
	〈要約筆記〉	2,772,000	3,841,447	1,069,447	
	〈盲ろう〉	430,000	390,132	△39,868	
	コミュニケーションサポート事業支出(行政)	977,000	2,015,685	1,038,685	
	〈遠隔事業〉	977,000	2,015,685	1,038,685	
【事務費支出】		12,002,000	9,259,870	△2,742,130	
	福利厚生費支出	368,000	315,522	△52,478	
	旅費交通費支出	26,000	26,550	550	
	研修研究費支出	386,000	236,555	△149,445	
	事務消耗品費支出	698,000	324,034	△373,966	
	印刷製本費支出	434,000	319,642	△114,358	
	水道光熱費支出	4,964,000	4,022,032	△941,968	
	修繕費支出	10,000		△10,000	
	通信運搬費支出	1,090,000	1,010,008	△79,992	
	業務委託費支出	817,000	337,585	△479,415	
	手数料支出	13,000	24,594	11,594	
	保険料支出	91,000	89,306	△1,694	
	賃借料支出	1,695,000	1,448,795	△246,205	
	土地・建物賃借料支出	542,000	539,734	△2,266	
	租税公課支出	200,000	71,854	△128,146	

会計
法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分：社会福祉事業
拠点区分：京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分：市情提

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
	保守料支出	608,000	444,659	△163,341	
	渉外費支出	5,000	7,000	2,000	
	諸会費支出	55,000	42,000	△13,000	
事業活動支出計 (2)		149,388,000	136,111,476	△13,276,524	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		16,544,000	39,791,585	23,247,585	
＜施設整備等による収支＞					
施設整備等収入計 (4)					
【固定資産取得支出】		8,000,000	316,800	△7,683,200	
	ソフトウェア取得支出	8,000,000	316,800	△7,683,200	
施設整備等支出計 (5)		8,000,000	316,800	△7,683,200	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△8,000,000	△316,800	7,683,200	
＜その他の活動による収支＞					
【積立資産取崩収入】		8,000,000	8,000,000		
	その他積立資産取崩収入	8,000,000	8,000,000		
【拠点区分間繰入金収入】			316,800	316,800	
	拠点区分間繰入金収入		316,800	316,800	
	〈拠点区分間繰入金収入〉		316,800	316,800	
その他の活動収入計 (7)		8,000,000	8,316,800	316,800	
【拠点区分間繰入金支出】		4,407,000	12,406,968	7,999,968	
	拠点区分間繰入金支出	4,407,000	12,406,968	7,999,968	
	〈拠点区分間繰入金支出〉	285,000	8,284,968	7,999,968	
	〈剰余金繰入金支出〉	4,122,000	4,122,000		
その他の活動支出計 (8)		4,407,000	12,406,968	7,999,968	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		3,593,000	△4,090,168	△7,683,168	
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		12,137,000	35,384,617	23,247,617	
前期末支払資金残高 (12)		80,670,150	112,308,648	31,638,498	
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)		92,807,150	147,693,265	54,886,115	

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:市情提

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度 決算額	前年度 決算額	増減額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
＜サービス活動増減の部＞					
【障害福祉サービス等事業収益】		2,616,279	2,745,970	△129,691	
	自立支援給付費収益	1,479,408	1,566,699	△87,291	
	〈計画相談支援給付費収益〉	1,479,408	1,566,699	△87,291	
	障害児施設給付費収益	1,136,871	1,179,271	△42,400	
	〈障害児相談支援給付費収益〉	1,136,871	1,179,271	△42,400	
【情提事業収益】		168,039,048	166,088,037	1,951,011	
	京都市受託事業収益	113,398,189	111,646,118	1,752,071	
	〈手話奉仕員養成〉	8,100,000	8,100,000		
	〈手話通訳者派遣〉	25,100,000	25,100,000		
	〈要約筆記者派遣〉	6,350,000	6,350,000		
	〈盲ろう介助者派遣〉	1,514,000	1,514,000		
	〈難聴者訓練〉	2,360,000	2,360,000		
	〈管理運営〉	68,467,903	66,715,832	1,752,071	
	〈診療所〉	1,506,286	1,506,286		
	京都府受託事業収益	24,092,000	24,760,000	△668,000	
	〈手話通訳者派遣〉	2,686,000	2,760,000	△74,000	
	〈要約筆記者派遣〉	1,946,000	2,000,000	△54,000	
	〈盲ろう介助者派遣〉	19,460,000	20,000,000	△540,000	
	手話派遣受託事業収益	258,340	228,484	29,856	
	〈久御山〉	53,060	10,160	42,900	
	〈宇治田原〉	159,320	218,324	△59,004	
	〈井手〉	45,960		45,960	
	自主(制度外)収益	30,290,519	29,453,435	837,084	
	〈手話通訳〉	22,521,972	21,723,585	798,387	
	〈要約筆記〉	7,048,466	7,410,137	△361,671	
	〈盲ろう〉	720,081	319,713	400,368	
【情報ｻﾎﾟｰﾄ事業収益】		4,388,000	4,485,000	△97,000	
	コミュニケーションサポート事業収益(行政)	4,388,000	4,485,000	△97,000	
	〈遠隔事業〉	4,388,000	4,485,000	△97,000	
【その他の事業収益】		859,734	1,051,563	△191,829	
	その他の事業収益	859,734	1,051,563	△191,829	
	〈補助金事業収益〉	63,000	5,735	57,265	
	〈受託事業収益〉	264,000	264,000		
	〈その他の事業収益〉	532,734	781,828	△249,094	
【経常経費寄附金収益】			550,000	△550,000	
	経常経費寄附金収益		550,000	△550,000	
	〈物品寄付〉		550,000	△550,000	
サービス活動収益計(1)		175,903,061	174,920,570	982,491	
【人件費】		76,323,456	81,648,838	△5,325,382	
	職員給料	26,019,596	29,905,320	△3,885,724	
	〈本俸〉	22,343,615	25,011,299	△2,667,684	
	〈扶養手当〉	240,000	540,000	△300,000	
	〈時間外時間手当〉	1,422,217	1,761,427	△339,210	
	〈通勤手当〉	991,628	1,061,440	△69,812	
	〈その他手当〉	56,000	224,446	△168,446	
	〈夜勤手当〉		30,000	△30,000	
	〈課長手当〉	300,000	600,000	△300,000	
	〈資格手当〉	285,000	300,000	△15,000	

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:市情提

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
	〈処遇改善手当〉	9,184	8,200	984	
	〈給与改善手当〉	371,952	368,508	3,444	
	職員賞与	7,601,517	8,182,662	△581,145	
	〈職員賞与支出〉	7,559,517	8,019,122	△459,605	
	〈処遇改善調整手当〉		79,540	△79,540	
	〈その他調整手当〉	42,000	84,000	△42,000	
	非常勤職員給与	12,219,101	10,444,222	1,774,879	
	〈臨時職員手当〉	10,462,785	8,778,414	1,684,371	
	〈臨時職員通勤手当〉	890,056	753,880	136,176	
	〈医師手当〉	675,000	742,500	△67,500	
	〈給与改善手当〉	191,260	169,428	21,832	
	繰入人件費	22,793,000	24,679,000	△1,886,000	
	退職給付費用	1,250,254	1,194,708	55,546	
	法定福利費	6,439,988	7,242,926	△802,938	
【事業費】		50,528,150	45,997,805	4,530,345	
	車輌費	403,782	422,344	△18,562	
	旅費	63,030	219,280	△156,250	
	京都市受託事業費	21,047,171	20,936,261	110,910	
	〈手話奉仕員養成〉	1,714,816	2,257,089	△542,273	
	〈手話通訳者派遣〉	15,707,620	15,435,396	272,224	
	〈要約筆記者派遣〉	2,124,156	1,982,523	141,633	
	〈盲ろう介助者派遣〉	471,184	368,491	102,693	
	〈難聴者訓練〉	531,821	369,186	162,635	
	〈診療所〉	22,984	29,567	△6,583	
	〈中途失聴・難聴者向け手話講座〉	474,590	494,009	△19,419	
	京都府受託事業費	11,963,090	9,201,236	2,761,854	
	〈手話通訳者派遣〉	601,536	513,718	87,818	
	〈要約筆記者派遣〉	1,941,137	1,697,400	243,737	
	〈盲ろう介助者派遣〉	9,420,417	6,990,118	2,430,299	
	手話派遣受託事業費	147,773	132,828	14,945	
	〈久御山〉	27,026	22,534	4,492	
	〈宇治田原〉	100,382	110,099	△9,717	
	〈井手〉	20,365	195	20,170	
	自主(制度外)費	14,887,619	14,102,565	785,054	
	〈手話通訳〉	10,656,040	10,008,444	647,596	
	〈要約筆記〉	3,841,447	3,909,043	△67,596	
	〈盲ろう〉	390,132	185,078	205,054	
	コミュニケーションサポート事業費(行政)	2,015,685	953,420	1,062,265	
	〈遠隔事業〉	2,015,685	953,420	1,062,265	
	雑費		29,871	△29,871	
【事務費】		9,259,870	10,856,328	△1,596,458	
	福利厚生費	315,522	327,836	△12,314	
	旅費交通費	26,550	19,090	7,460	
	研修研究費	236,555	226,296	10,259	
	事務消耗品費	324,034	698,199	△374,165	
	印刷製本費	319,642	439,036	△119,394	
	水道光熱費	4,022,032	4,762,447	△740,415	
	通信運搬費	1,010,008	1,346,622	△336,614	
	業務委託費	337,585	435,753	△98,168	

会計
法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分：社会福祉事業
拠点区分：京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分：市情提

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備考
大科目	中科目＜小科目＞				
	手数料	24,594	5,170	19,424	
	保険料	89,306	86,794	2,512	
	賃借料	1,448,795	1,448,876	△81	
	土地・建物賃借料	539,734	475,920	63,814	
	租税公課	71,854	109,322	△37,468	
	保守料	444,659	427,967	16,692	
	渉外費	7,000	5,000	2,000	
	諸会費	42,000	42,000		
【減価償却費】		340,990	297,435	43,555	
	減価償却費	340,990	297,435	43,555	
サービス活動費用計 (2)		136,452,466	138,800,406	△2,347,940	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		39,450,595	36,120,164	3,330,431	

＜サービス活動外増減の部＞

【その他のサービス活動外収益】			12,285	△12,285	
	雑収益		12,285	△12,285	
サービス活動外収益計 (4)			12,285	△12,285	
サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			12,285	△12,285	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		39,450,595	36,132,449	3,318,146	

＜特別増減の部＞

【拠点区分間繰入金収益】		316,800		316,800	
	拠点区分間繰入金収益	316,800		316,800	
	(拠点区分間繰入金収益)	316,800		316,800	
特別収益計 (8)		316,800		316,800	
【固定資産売却損・処分損】			3	△3	
	器具及び備品売却損・処分損		3	△3	
【拠点区分間繰入金費用】		12,406,968	4,241,386	8,165,582	
	拠点区分間繰入金費用	12,406,968	4,241,386	8,165,582	
	(拠点区分間繰入金費用)	8,284,968	243,386	8,041,582	
	(剰余金繰入金費用)	4,122,000	3,998,000	124,000	
特別費用計 (9)		12,406,968	4,241,389	8,165,579	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△12,090,168	△4,241,389	△7,848,779	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		27,360,427	31,891,060	△4,530,633	

＜繰越活動増減差額の部＞

前期繰越活動増減差額 (12)	113,616,862	81,725,802	31,891,060	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	140,977,289	113,616,862	27,360,427	
基本金取崩額 (14)				
その他の積立金取崩額 (15)	8,000,000		8,000,000	
施設整備積立金取崩額	8,000,000		8,000,000	
その他の積立金積立額 (16)				
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	148,977,289	113,616,862	35,360,427	

会計
法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分：社会福祉事業
拠点区分：京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分：市情提

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在　　(単位：円)

借　方		貸　方	
勘定科目	残高(累計)	勘定科目	残高(累計)
流動資産	159,266,849	流動負債	11,573,584
(現金預金)	89,060,693	事業未払金	9,674,045
普通預金	89,060,693	その他の未払金	1,848,113
事業未収金	68,872,141	預り金	51,426
未収補助金	21,000		
貯蔵品	34,235		
立替金	1,035,320	負債の部合計	11,573,584
前払費用	243,460	純資産の部	
固定資産	1,284,024	次期繰越活動増減差額	148,977,289
(その他の固定資産)	1,284,024	前期繰越活動増減差額	113,616,862
器具及び備品	849,504	(うち当期活動増減差額)	27,360,427
権利	123,000		
ソフトウェア	311,520	純資産の部合計	148,977,289
資産の部合計	160,550,873	負債及び純資産の部合計	160,550,873

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:会館管理

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差引額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
＜事業活動による収支＞					
【会館管理事業収入】		10,680,000	10,679,698	△302	
	管理運営事業収入	10,680,000	10,679,698	△302	
	〈京都市受託事業収入〉	10,680,000	10,679,698	△302	
【その他の事業収入】		392,000	391,742	△258	
	その他の事業収入	392,000	391,742	△258	
	〈その他の事業収入〉	392,000	391,742	△258	
【その他利用料収入】		394,000	480,061	86,061	
	その他利用料収入	394,000	480,061	86,061	
	〈ロール代〉		378,591	378,591	
	〈その他利用料〉	394,000	101,470	△292,530	
【その他の収入】			110	110	
	雑収入		110	110	
事業活動収入計 (1)		11,466,000	11,551,611	85,611	
【事業費支出】		210,000	308,139	98,139	
	消耗器具備品費支出	210,000	308,139	98,139	
【事務費支出】		10,938,000	10,386,378	△551,622	
	事務消耗品費支出	701,000	307,035	△393,965	
	印刷製本費支出	28,000	22,688	△5,312	
	水道光熱費支出	988,000	799,523	△188,477	
	修繕費支出	840,000	1,815,550	975,550	
	通信運搬費支出	142,000	133,218	△8,782	
	業務委託費支出	5,092,000	4,246,990	△845,010	
	手数料支出	46,000	32,725	△13,275	
	保険料支出	7,000		△7,000	
	賃借料支出	456,000	300,547	△155,453	
	租税公課支出		81,722	81,722	
	保守料支出	2,638,000	2,646,380	8,380	
事業活動支出計 (2)		11,148,000	10,694,517	△453,483	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		318,000	857,094	539,094	
＜施設整備等による収支＞					
施設整備等収入計 (4)					
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
＜その他の活動による収支＞					
【拠点区分間繰入金収入】			547,800	547,800	
	拠点区分間繰入金収入		547,800	547,800	
	〈拠点区分間繰入金収入〉		547,800	547,800	
その他の活動収入計 (7)			547,800	547,800	
その他の活動支出計 (8)					
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			547,800	547,800	
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		318,000	1,404,894	1,086,894	
前期末支払資金残高 (12)		2,253,741	3,207,854	954,113	
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)		2,571,741	4,612,748	2,041,007	

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:会館管理

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備考
大科目	中科目<小科目>				
<サービス活動増減の部>					
【会館管理事業収益】		10,679,698	10,679,698		
	管理運営事業収益	10,679,698	10,679,698		
	〈京都市受託事業収益〉	10,679,698	10,679,698		
【その他の事業収益】		391,742	441,310	△49,568	
	その他の事業収益	391,742	441,310	△49,568	
	〈その他の事業収益〉	391,742	441,310	△49,568	
【その他利用料収益】		480,061	595,800	△115,739	
	その他利用料収益	480,061	595,800	△115,739	
	〈ロール代〉	378,591	426,100	△47,509	
	〈その他利用料〉	101,470	169,700	△68,230	
サービス活動収益計 (1)		11,551,501	11,716,808	△165,307	
【事業費】		308,139	330,591	△22,452	
	消耗器具備品費	308,139	330,591	△22,452	
【事務費】		10,386,378	13,197,259	△2,810,881	
	事務消耗品費	307,035	1,561,424	△1,254,389	
	印刷製本費	22,688	24,167	△1,479	
	水道光熱費	799,523	946,720	△147,197	
	修繕費	1,815,550	2,069,540	△253,990	
	通信運搬費	133,218	129,159	4,059	
	業務委託費	4,246,990	5,480,025	△1,233,035	
	手数料	32,725	38,610	△5,885	
	保険料		6,047	△6,047	
	賃借料	300,547	454,687	△154,140	
	租税公課	81,722		81,722	
	保守料	2,646,380	2,486,880	159,500	
【減価償却費】		515,018	651,417	△136,399	
	減価償却費	515,018	651,417	△136,399	
サービス活動費用計 (2)		11,209,535	14,179,267	△2,969,732	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		341,966	△2,462,459	2,804,425	
<サービス活動外増減の部>					
【その他のサービス活動外収益】		110		110	
	雑収益	110		110	
サービス活動外収益計 (4)		110		110	
サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		110		110	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		342,076	△2,462,459	2,804,535	
<特別増減の部>					
【拠点区分間繰入金収益】		547,800	24,675,155	△24,127,355	
	拠点区分間繰入金収益	547,800	24,675,155	△24,127,355	
	〈拠点区分間繰入金収益〉	547,800	24,675,155	△24,127,355	
特別収益計 (8)		547,800	24,675,155	△24,127,355	
特別費用計 (9)					
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		547,800	24,675,155	△24,127,355	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		889,876	22,212,696	△21,322,820	
<繰越活動増減差額の部>					
前期繰越活動増減差額 (12)		30,546,617	8,333,921	22,212,696	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		31,436,493	30,546,617	889,876	
基本金取崩額 (14)					

会計
法人名:社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分:社会福祉事業
拠点区分:京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分:会館管理

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減額	備　考
大科目	中科目＜小科目＞				
その他の積立金取崩額 (15)					
その他の積立金積立額 (16)					
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		31,436,493	30,546,617	889,876	

会計
法人名：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会
事業区分：社会福祉事業
拠点区分：京都市聴言センター
ｻｰﾋﾞｽ区分：会館管理

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在　　(単位：円)

借方		貸方	
勘定科目	残高(累計)	勘定科目	残高(累計)
流動資産	5,527,749	流動負債	915,001
（現金預金）	2,477,658	その他の未払金	567,886
普通預金	2,477,658	預り金	347,115
事業未収金	2,717,870		
立替金	318,339		
前払費用	13,882	負債の部合計	915,001
		純資産の部	
固定資産	26,823,745		
（その他の固定資産）	26,823,745	次期繰越活動増減差額	31,436,493
建物	26,814,026	前期繰越活動増減差額	30,546,617
器具及び備品	9,719	（うち当期活動増減差額）	889,876
資産の部合計	32,351,494	純資産の部合計	31,436,493
		負債及び純資産の部合計	32,351,494